

流通BMS入門講座

～第1部：流通EDIの概要～

～第2部：流通BMSの基礎知識～

GS1Japan (一般財団法人 流通システム開発センター)
流通システム標準普及推進協議会 (略称：流通BMS協議会)

■ 流通BMS入門講座（リアル / e-learning）

➤ 第1部

□ 流通BMSの概要的な部分をお伝えします

- ✓ 流通EDIの基礎、流通BMSの成立過程・設計思想・導入効果・最新情報など

➤ 第2部

□ 流通BMSの中身の部分をお伝えします

- ✓ 導入手順、運用プロセス、メッセージ項目、運用ガイドラインの見方など

■ 流通BMS導入講座（e-learning）

- 間違いやすいポイントや導入Tipsなど、標準仕様を遵守しながら流通BMSを効果的に導入する要点を解説します

■ 流通BMSについてより詳しく知りたい方は、
協議会webページ*より
標準仕様についての資料をご覧ください。

- 各種 運用ガイドライン
- 各種 導入ガイドライン
- 各種 メッセージ項目一覧 etc…

* <https://www.gs1jp.org/ryutsu-bms/standard/standard01.html>

流通BMS標準仕様

検索



- 印刷した資料も販売しております。詳しくはお問い合わせください。（内容はwebの物と基本的に同一です）
 - 流通BMS導入検討と運用設計ガイドライン（定価：2,000円＋税）
 - 流通BMSシステム設計ガイドライン（定価：3,000円＋税）

- 所在地：東京都港区南青山1-1-1新青山ビル東館9階
- 設立：1972年4月
- 日本における流通システムの標準化を推進
 - コード
 - ✖ 商品を識別するコード（GTIN）、場所を識別するコード（GLN）
 - データキャリア
 - ✖ データを自動読取りするための手段
（バーコード、2次元シンボル、RFID（電子タグ）など）
 - EDI
 - ✖ 電子データ交換のための通信やデータの取決め
 - データベース・サービス
 - ✖ 商品マスタ情報
 - 各種協議会、研究会の運営
 - ✖ 流通BMS協議会、GS1ヘルスケア協議会、製・配・販連携協議会、卸研、F研、S研
- 標準化は国際標準にできるだけ準拠
 - GS1（世界の110以上の国と地域が参加）に加盟



- 1. 流通BMSとは
- 2. 流通EDIの進化と変遷
 - 2-1. 流通EDIの歩み
 - 2-2. 統一伝票
 - 2-3. 電子取引
 - 2-4. JCA手順
 - 2-5. EDI
 - 2-6. JCA手順の課題
 - 2-7. Web-EDI
 - 2-8. 流通BMSの検討・策定・成果物
- 3. 流通BMS導入効果
 - 3-1. 流通BMS導入効果
 - 3-2. EDI導入効果
 - 3-3. 通信回線更新効果
 - 3-4. 標準化効果
- 4. 最新状況
 - 4-1. 導入状況
 - 4-2. 流通BMS導入済み企業数推計
 - 4-3. 導入企業名公開
 - 4-4. ロゴ許諾製品・サービスの紹介

1. 流通BMSとは

1. 流通BMSとは

■ 消費財流通業界の標準EDI

- 小売業の仕入業務に関わる情報交換の取り決め

■ 小売のさまざまな取引形態に対応

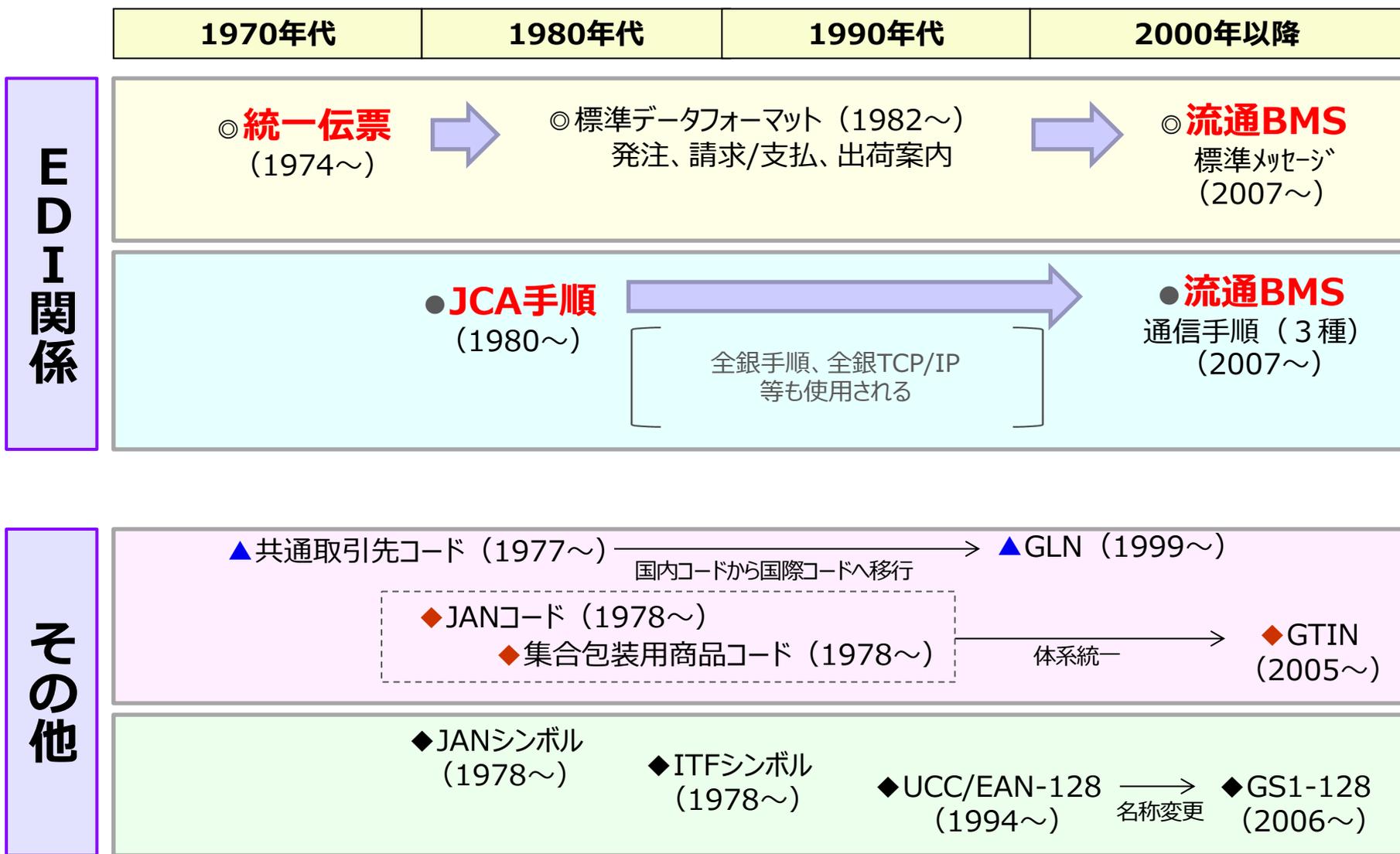
- 小売業態の特性に対応
 - ✕ 基本形メッセージ（スーパー、ドラッグストア、ホームセンターなどの取引：買取型）
 - ✕ 百貨店版メッセージ（百貨店の取引：消化仕入れ）
- 業種の特性に対応
 - ✕ 食品・日用品・化粧品・一般用医薬品などの受発注型を基本とする
 - ✕ その他、アパレル、生鮮品特有の取引や預り在庫型センター取引に対応している

■ 物流ラベルや付帯帳票の標準モデルも作成

- SCMラベル、個口納品書、納品明細書、欠品連絡書

2. 流通EDIの進化と変遷

2-1. 流通EDIの歩み



UCC : Uniform Code Council EAN : European Article Number

2-2. 統一伝票

■ ターンアラウンド型を採用

- 発注情報を基に、納品伝票や受領伝票にデータを引き継げるため、転記の必要がなくなり、作業低減・違算防止につながった。

■ 標準化メリット

- レイアウトが共通のため、作業効率化が可能になる。

チェーンストア統一伝票 (ターンアラウンド用 2型)

訂正区分 実納品日
有 無 (年) (月) (日)

仕入伝票 ①

社名 社・店コード 分類コード 伝票区分 伝票番号 取引先コード 取引先名
店名 (年) (月) (日) (年) (月) (日) 便

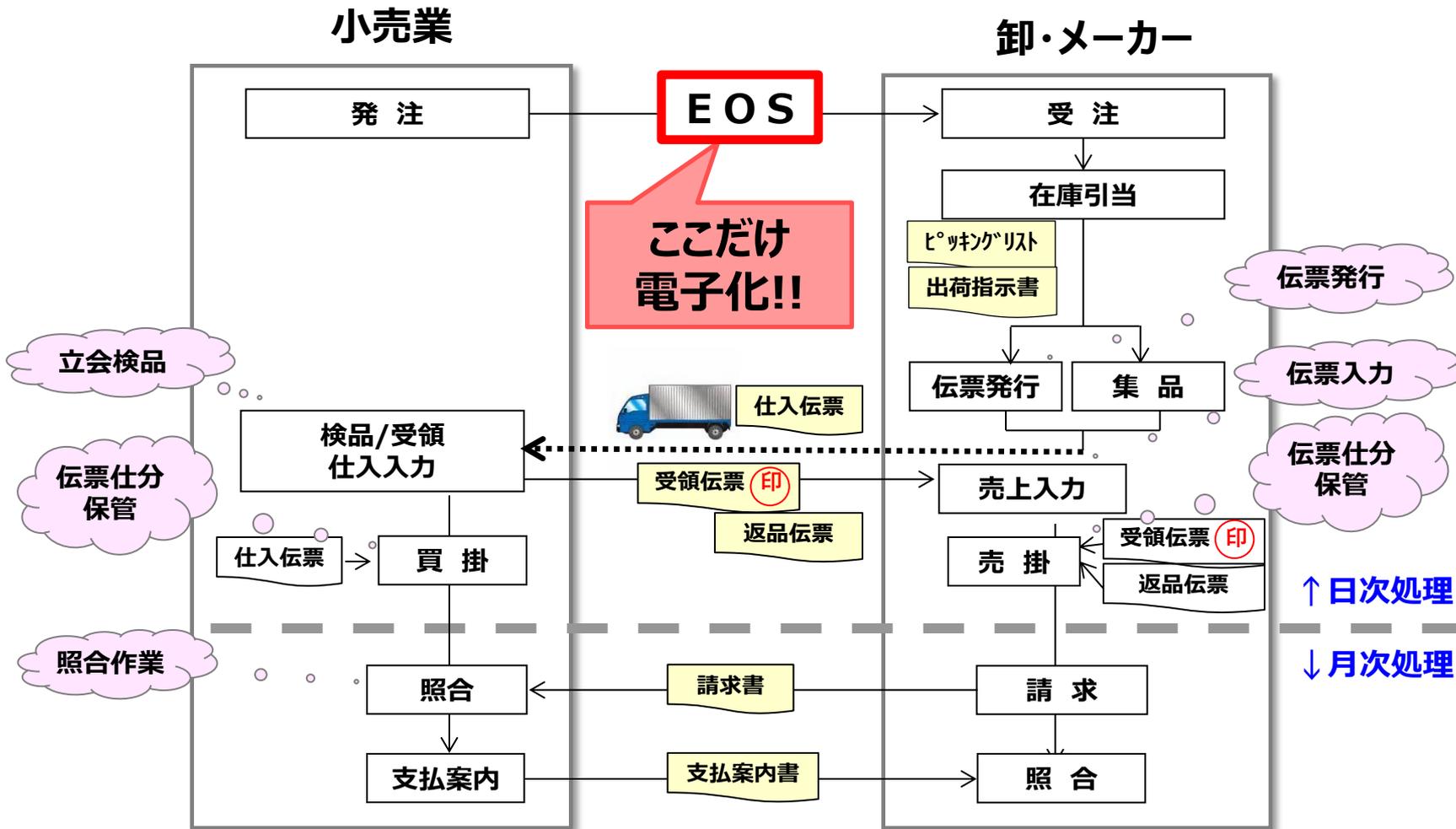
品名	規格	商品コード	色/入数	サイズ/ケース	単位	数量	行	訂正後数量	引合/区分	原単価 円	原価金額 円	売単価 円	備考(売価金額)
							1						
							2						
							3						
							4						
							5						
							6						
							7						
							8						
							9						
合計										原価金額合計	売価金額合計		
										訂正後原価金額合計	訂正後売価金額合計		

(注) L欄はOCR用につき他の目的で使用しないでください。
下請法該当の取引の場合には支払期日、方法等は現行の「支払方法等」についてによります。

62.2. トップラン・ムーブ

2-3-1. EOS

- EOSはElectronic Ordering System (電子発注システム) の略で、発注データの電子化のこと。



2-3-2. 電子取引に必要な取り決め

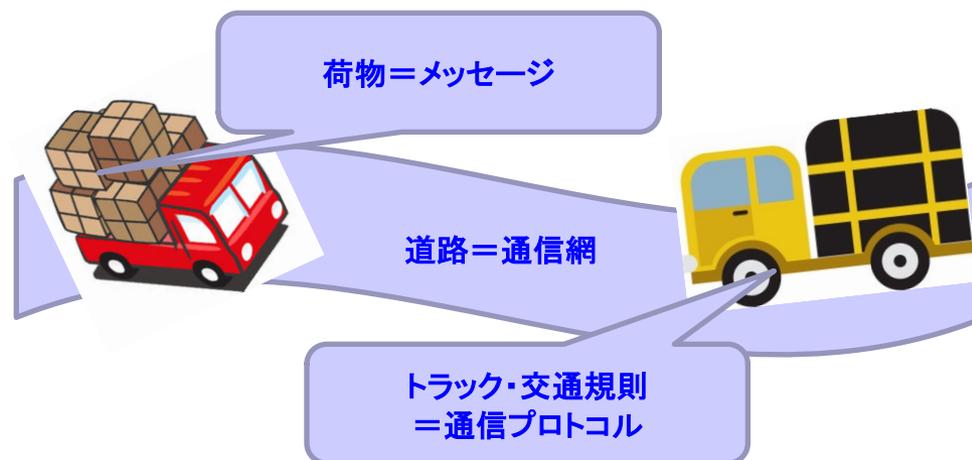
- 電子取引を行うためには、事前に情報をどのようにやり取りするか定めた「標準規約」という取り決めが必要。
主に以下の2つで構成されている。

- 通信プロトコル

- ✖ コンピュータ同士が正しくデータをやり取りするための取り決め

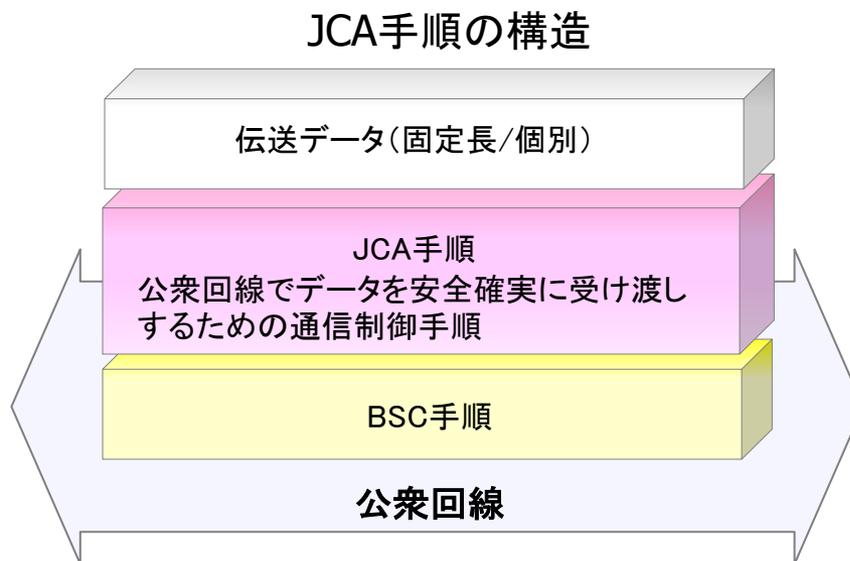
- メッセージ

- ✖ やり取りするデータの書き方の取り決め



2-4-1. JCA手順

- 1970年代後半、電子発注（EOS）の標準化ニーズが高まる。
- 1980年7月、日本チェーンストア協会（JCA）が「取引先オンライン・データ交換標準通信制御手順」（通称・JCA手順）を制定。
 - 1982年、通商産業省（現・経済産業省）がJCA手順を流通業界の標準通信手順に指定し、「J手順」と命名。



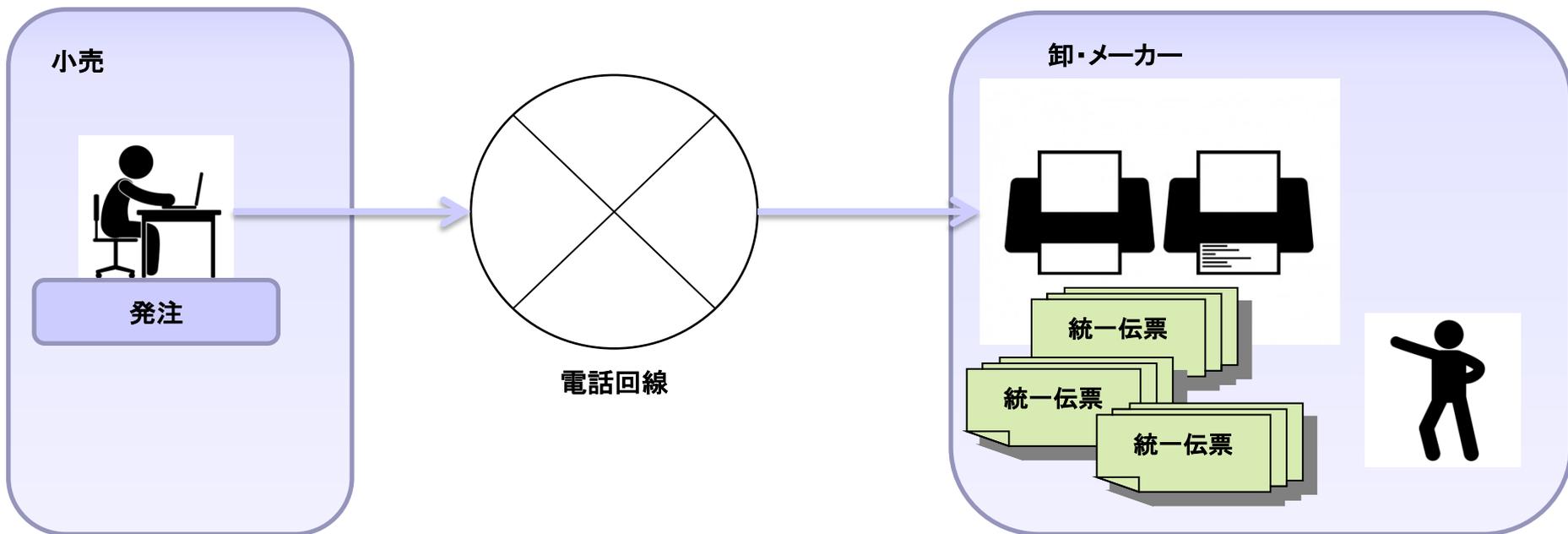
※BSC: Binary Synchronous Communications の略。IBMが1964年に制定した通信プロトコル。

2-4-2. 統一伝票 + JCA手順

統一伝票とJCA手順を利用することによって、

「取引先のプリンタで伝票を印刷できる仕組み」

が出来上がった。



2-4-3. 統一伝票 + JCA手順の課題

- 当時としては革新的だったが、40年以上経った現在では……

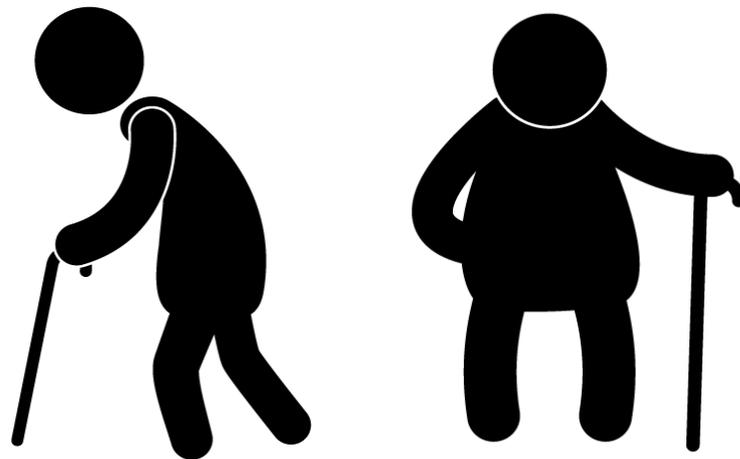
×PC上の基幹システムとの連携は？

×NTTの回線移行の影響は？

×通信速度は？

×災害時の事業継続性は？

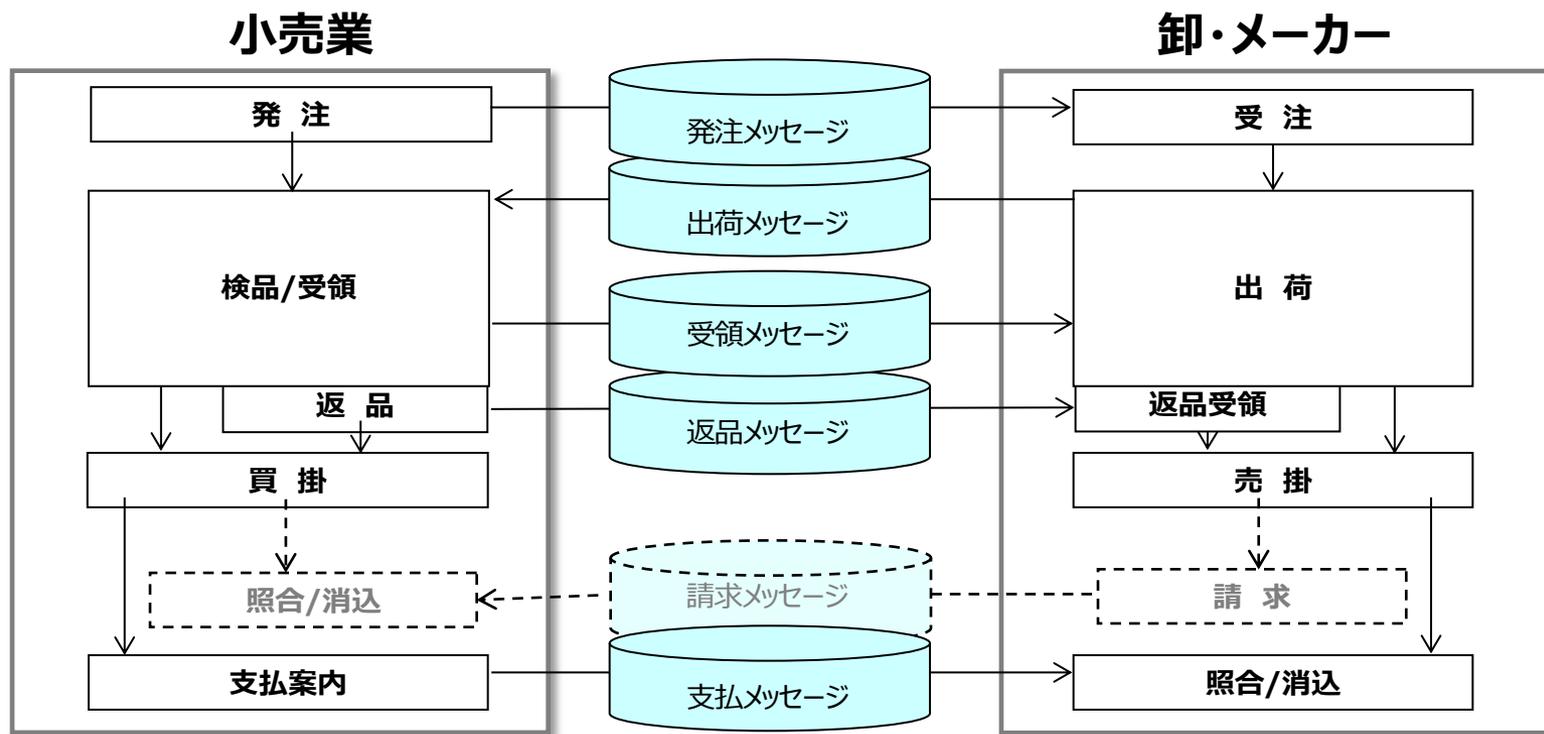
etc…



2-5. EDI

■ EDIはElectronic Data Interchange（電子データ交換）の略で、異なる企業間で取引のためのデータを、通信回線を介してコンピュータ間で交換すること。

- 一般に、EOSが「発注」のみだったのに対し、EDIは「出荷」・「受領」や「請求」・「支払」まで含んだやり取り



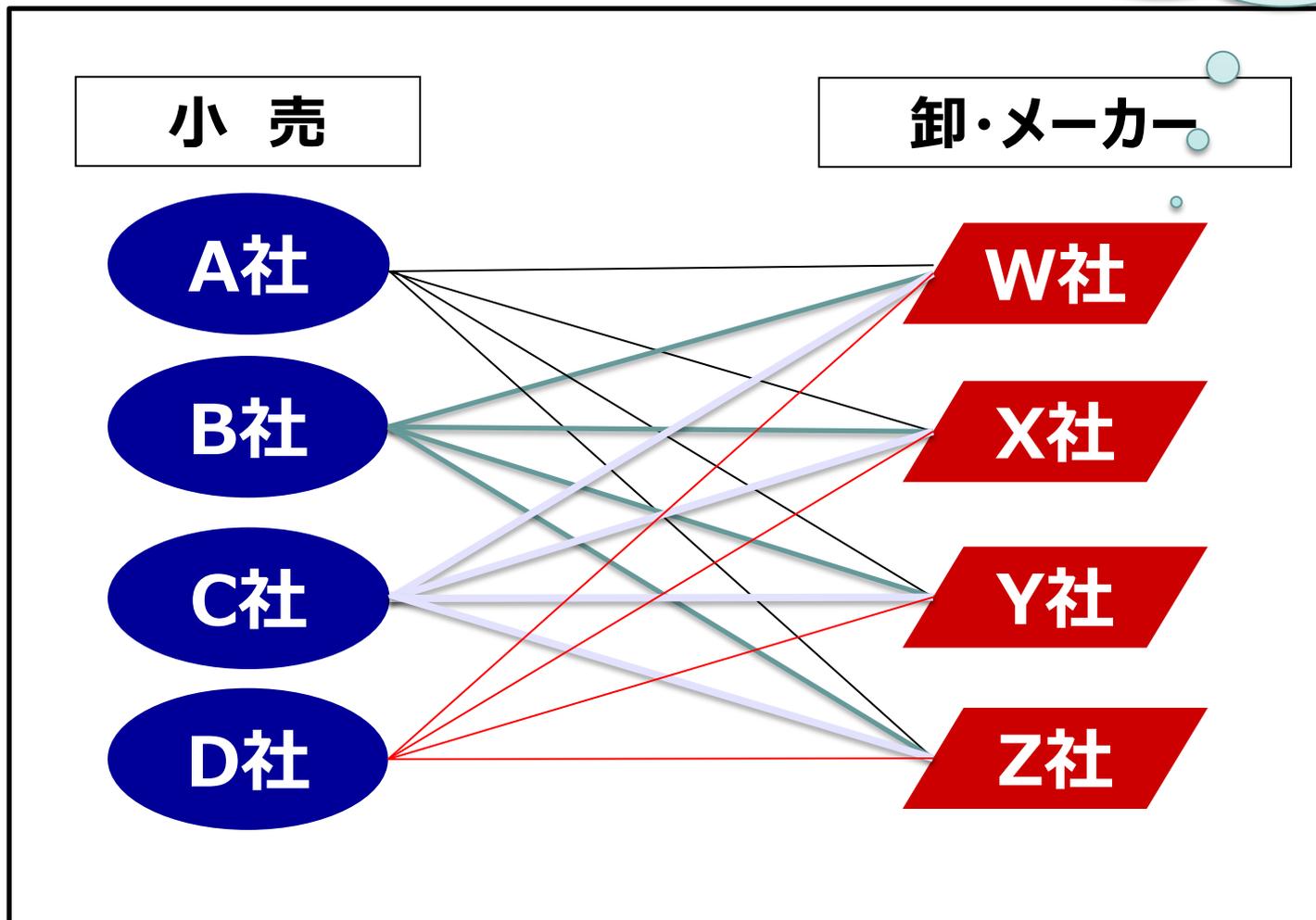
■ PC上で在庫管理、会計を行う現在ではEDIは必須のシステム！

2-6-1. JCA手順の課題（個別仕様）

- 開発コスト・運用コストの負担大

4か国語で注文が
来ているみたい・・・

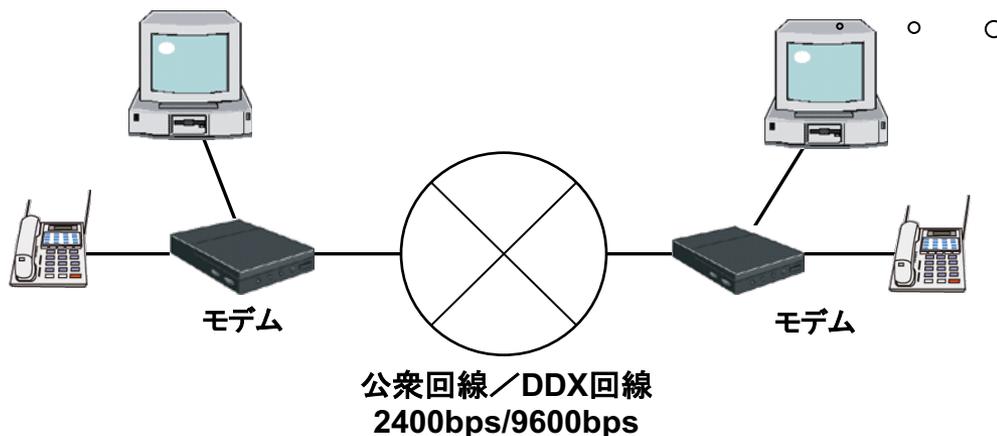
業務プロセスとデータ書式の濫立



2-6-3. JCA手順の課題（通信）

手順

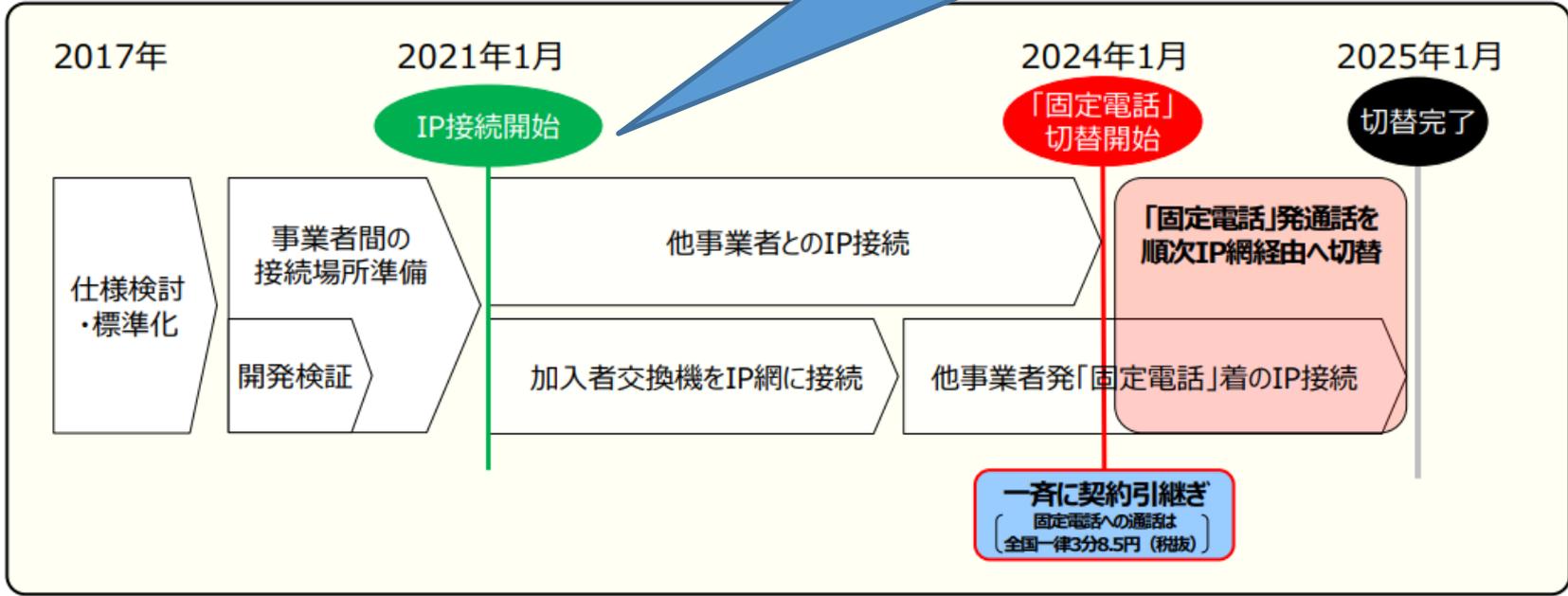
老朽化した通信手



- 通信速度が遅い
 - 現在の光ファイバー（100Mbps）の1万分の1～3万分の1程度の速度
- 機器の調達が困難に
 - モデムの生産終了や保守の停止、調達コストの上昇
- 通信コスト
 - 通信時間が長く、電話をかけ続けている状況になるため、通信費が高額に
- NTTのPSTNマイグレーション
 - 2021年以降に利用不可になる可能性がある

【参考】NTTのPSTNマイグレーション

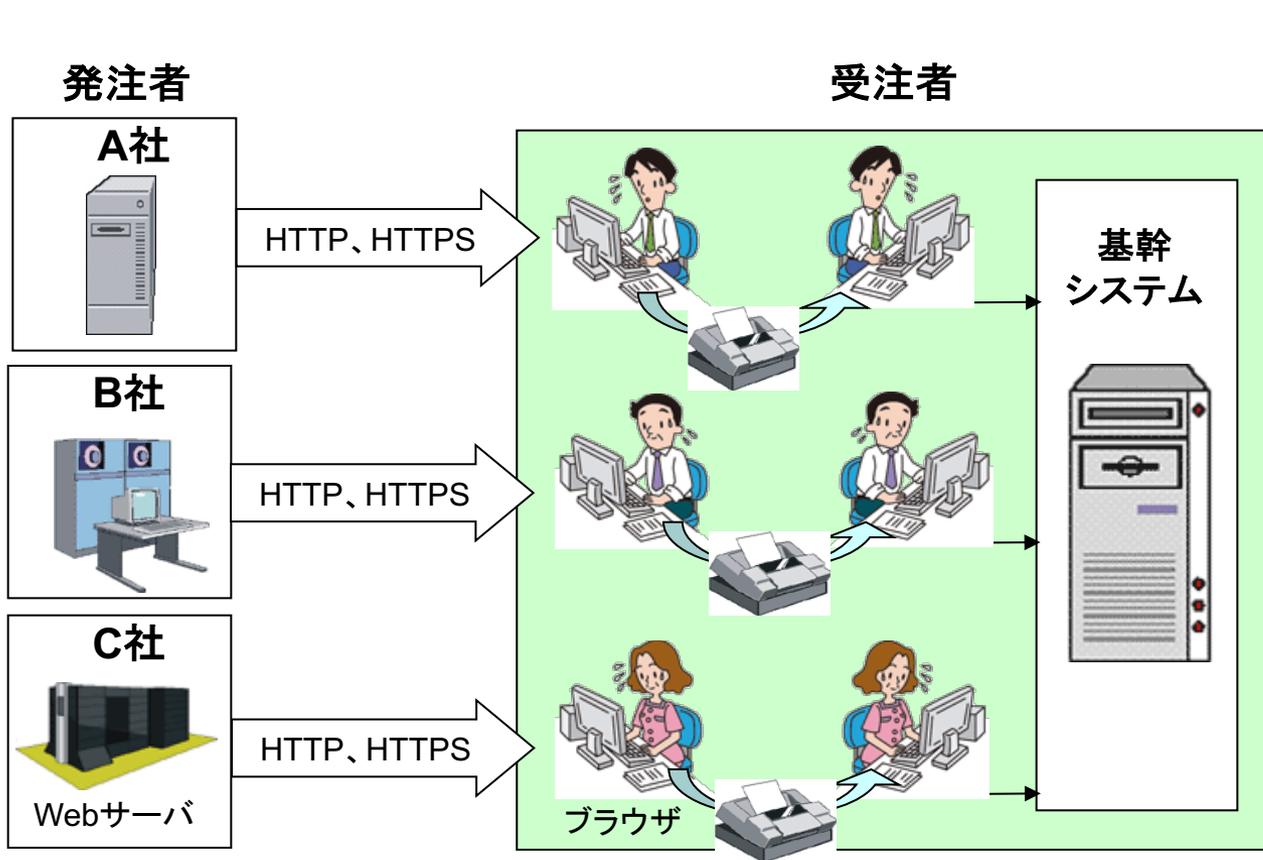
2021年初頭以降、今利用しているEDI (JCA手順、全銀手順、全銀TCP/IP手順) に遅延が発生する可能性があります。



出典：固定電話のIP網移行後のサービス及び移行スケジュールについて
(2017年10月17日 東日本電信電話株式会社 西日本電信電話株式会社)

2-7. Web-EDI

- Web-EDIとは、インターネット回線とWebブラウザを通じて行うデータ交換のこと。



Web-EDIの メリット/デメリット

メリット

受注者側で特別なハード・ソフトが要らない

デメリット

- ・発注者ごとに画面や操作手順が異なる
(担当者しか処理できない)
- ・自社システムとのデータ連携ができない場合が多い

→通信に関する問題 **だけ** は解消されたが
依然、標準化、業務効率化は難しい



2-8-1. 流通BMS検討・制定の経緯

2004年頃



2005年度



JCA手順に代わる標準EDIが必要だね

スーパー業界団体の合同研究

日本チェーンストア協会と
日本スーパーマーケット協会

2005年8月

・次世代EDI標準化WG

2006～2008年度 (流通システム標準化事業)



多くの業界が参加



説明会



共同実証

経済産業省の委託事業

2007年4月

- ・流通BMSと命名
- ・バージョン1.0の発表

2009年度～ (流通BMS協議会)



3部会



講座



セミナー



展示会

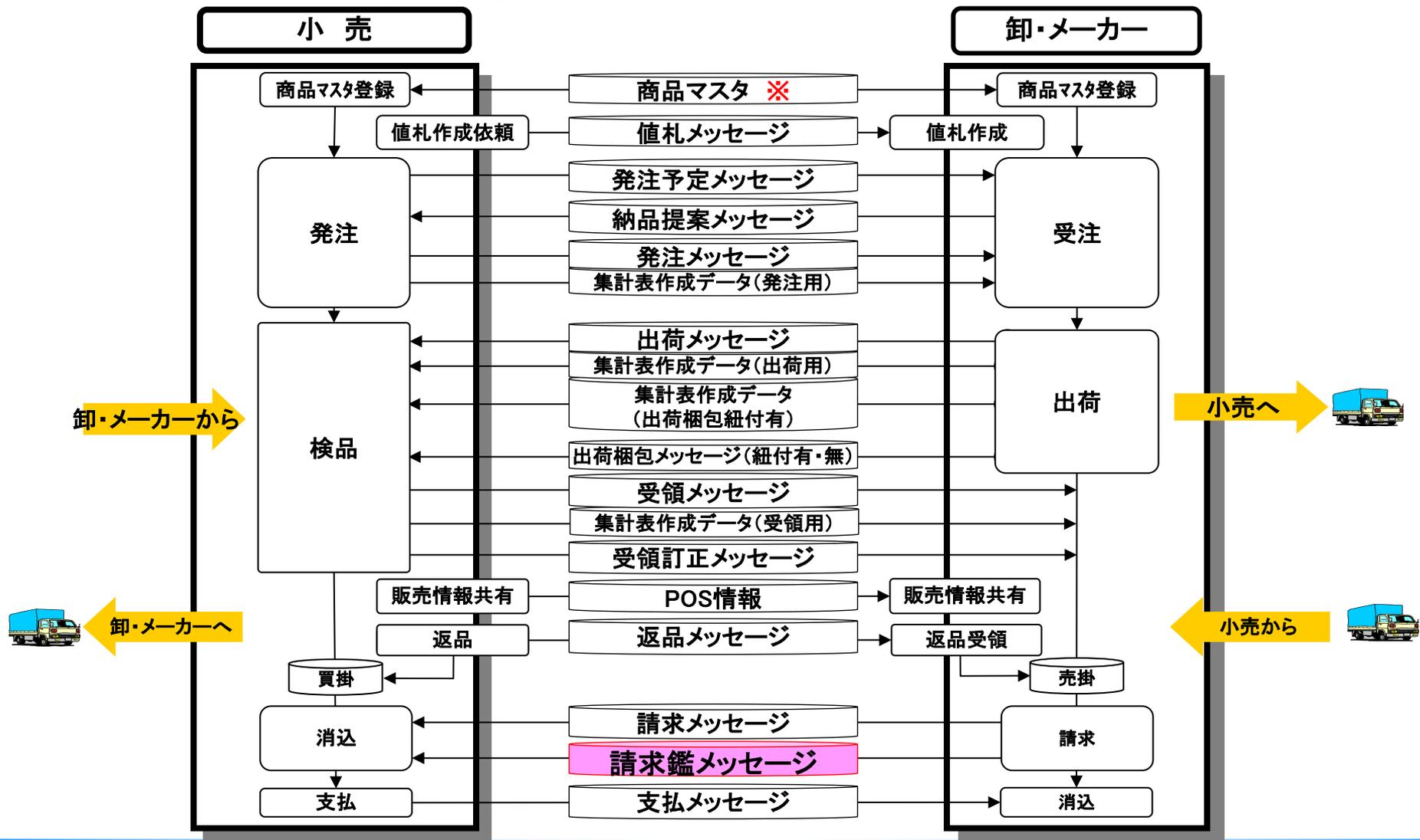
業界団体が主体となって協議会を設立

2009年10月

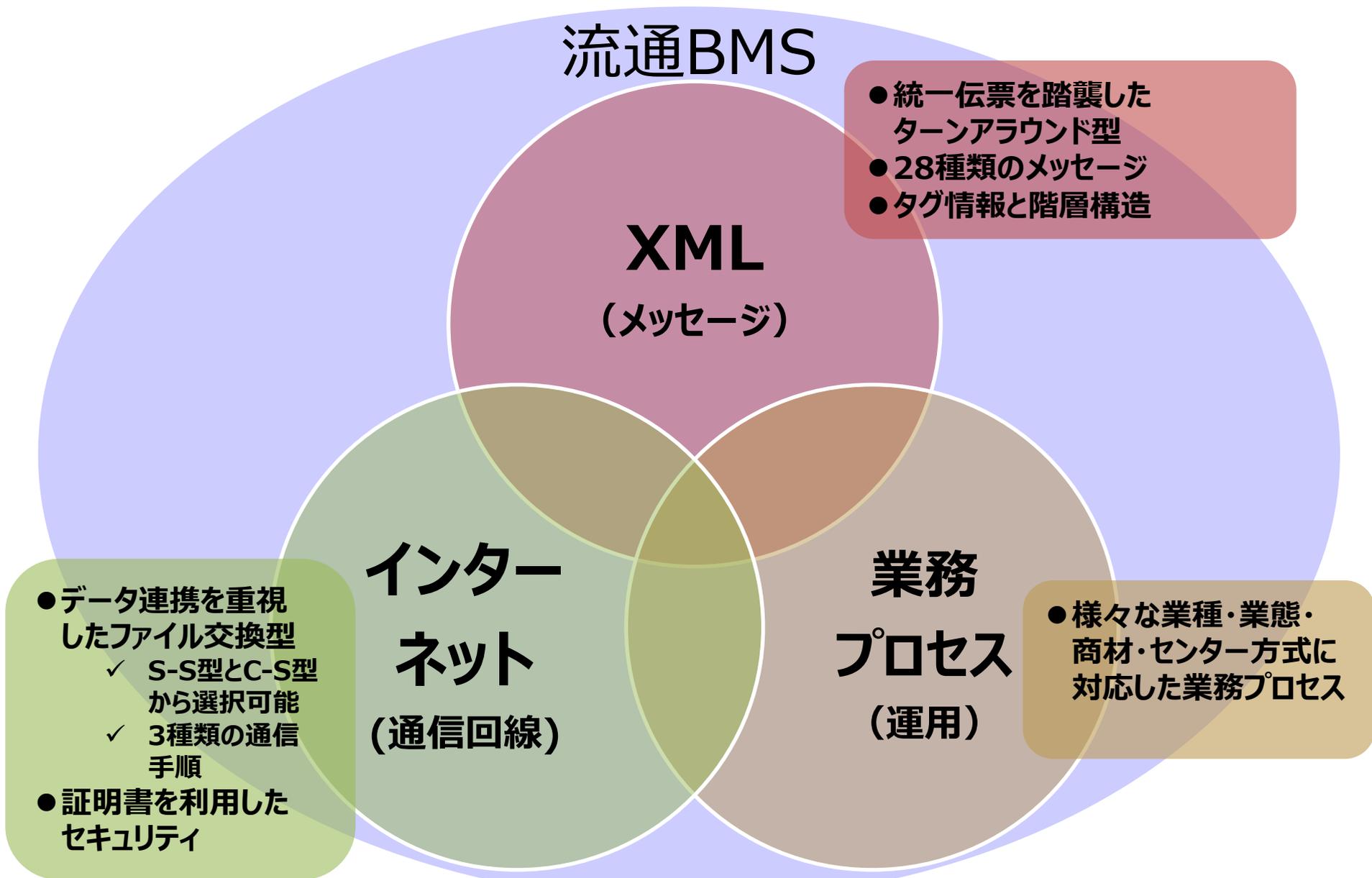
- ・基本形：バージョン1.3の発表
(グロサリー、アパレル、生鮮の統合)

2-8-2. 軽減税率対応

- 軽減税率（区分記載請求書等保存方式）対応のため、請求鑑メッセージの新設（2019年1月）



2-8-3. 流通BMSの主な標準化内容



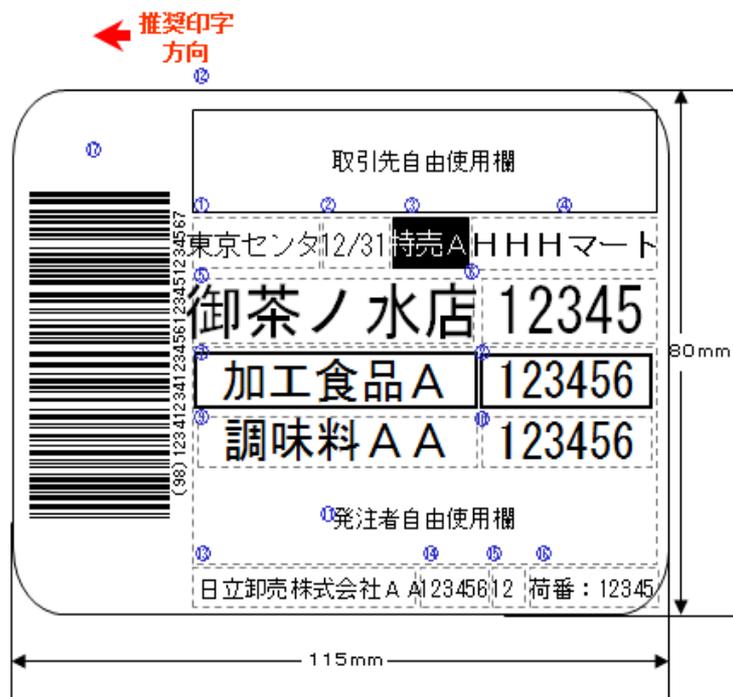
2-8-4. 流通BMS検討結果・成果物

流通BMS協議会が提供しているガイドラインやツール類

	標準化されている対象	対象となるガイドライン	ツール類
EDIメッセージ	業務プロセス（基本形、百貨店版）	システム設計ガイドライン	
	標準メッセージの種類 <small>基本形：28 百貨店版：27</small>	導入ガイドライン	
	メッセージ毎のデータ項目	運用ガイドライン	<ul style="list-style-type: none"> ・共通確認シート ・メッセージ情報協定シート
	コード（GTIN、GLN）		<ul style="list-style-type: none"> ・マッピングシート ・メッセージ別項目一覧 ・コードリスト一覧
	データ表現形式（XML）		XMLテクニカルガイド
通信インフラ	通信手順（ebMS、AS2、JX）	通信プロトコル 利用ガイドライン	<ul style="list-style-type: none"> ・通信パラメータ協定シート ・CPA雛形
	通信基盤（インターネット TCP/IP）		

【参考】SCMラベルの標準フォーマット

- 発注メッセージと連動して発行されるSCMラベルの標準モデルを作成。



※商品区分名称③：印字が『特売』のときのみ、白黒反転印字。
 ※印字項目②の実線枠、および⑩の『荷番：』は固定印字。
 ※印字項目⑦⑧の太実線枠の印字は任意。

バーコード仕様：GS1-128、コードセットC、ルビ(バー下文字)表示有り
 バーコード縦幅：25mm程度、バーコード横幅(28桁)：50mm程度
 上下マージン：0.5mm程度、左右マージン(28桁)：15.0mm程度
 細バー：0.25mm程度

印字項目

※サイズは推奨値。余白に応じてpt数を変更可。

No	項目名	サンプル	文字サイズ
①	センター名称	東京センタ	12pt
②	最終納品先納品日	12/31	12pt
③	商品区分名称	特売A	12pt
④	発注者名称	HHHマート	14pt
⑤	店舗名称	御茶ノ水店	26pt
⑥	店舗コード	12345	26pt
⑦	カテゴリー名称1	加工食品A	20pt
⑧	カテゴリーコード1	123456	20pt
⑨	カテゴリー名称2	調味料AA	20pt
⑩	カテゴリーコード2	123456	20pt
⑪	発注者自由使用欄	-	-
⑫	取引先自由使用欄	-	-
⑬	取引先名称	日立卸売株式会社A A	10pt
⑭	取引先コード	123456	10pt
⑮	取引先枝番	12	10pt
⑯	梱包番号	12345	10pt
⑰	仕分け・情報系バーコード	-	-

【参考】納品明細書の標準フォーマット

■ 納品明細書の標準モデルを2タイプ作成。

Aタイプ (14明細)

Bタイプ (32明細)

納品明細書											
発注者名称 取引先 登録納品先 最終納品先 (店舗) 備考	① 株式会社日本スーパー ② B1808180 東京食品 ③ B ④ 001821 日本橋			作成日時 発注日 納品日	⑤ 2012-10-16T13:58:30 ⑥ 2012/10/16 ⑦ 2012/10/17			部門 E O S区分 伝票区分	⑧ 425 ⑨ 01 ⑩ 01 E O S 発注 ⑪ 01		
取引番号 (伝票番号)	行	商品コード	商品名	発注単位 (入数)	発注数量 発注ケース数	納品数量 欠品数量	出荷数量	欠品 理由	原単価 売単価	原価金額 売価金額	
464408368	01	2221888	ザーサイ	6	6	6	0		150	900	
		499445593253	1 O O G						200	1,200	
464408368	02	2224817	メンマ	6	6	6	0		150	900	
		4913227182419	1 O O G						200	1,200	
464408368	03	2224884	たくあん	6	6	6	0		150	900	
		4926982186372	1 O O G						200	1,200	
			数量合計	18	18				原価金額合計	2,700	
									売価金額合計	3,600	
464408371	01	22243345	べつたら漬け	6	6	6	0		150	900	
		4934455771895	1 O O G						200	1,200	
			数量合計	6	6				原価金額合計	900	
									売価金額合計	1,200	
464408383	01	2224821	きゅうり漬漬け	6	6	6	0		150	900	
		494445778621	1 O O G						200	1,200	
464408383	02	22268533	かぶ漬漬け	6	6	6	0		150	900	
		4959633111287	1 O O G						200	1,200	
			数量合計	12	12				原価金額合計	1,800	
									売価金額合計	2,400	
464408395	01	22228544	きゅうり漬漬け	6	6	6	0		150	900	
		497445772298	1 O O G						200	1,200	
464408395	02	22228797	ごまたくあん	6	6	6	0		150	900	
		4984455772588	1 O O G						200	1,200	
464408395	03	22248168	ザーサイ	6	6	6	0		150	900	
		4984455778254	1 O O G						200	1,200	
464408395	04	22248365	メンマ	6	6	6	0		150	900	
		499358188489	1 O O G						200	1,200	
			数量合計	24	24				原価金額合計	3,600	
									売価金額合計	4,800	

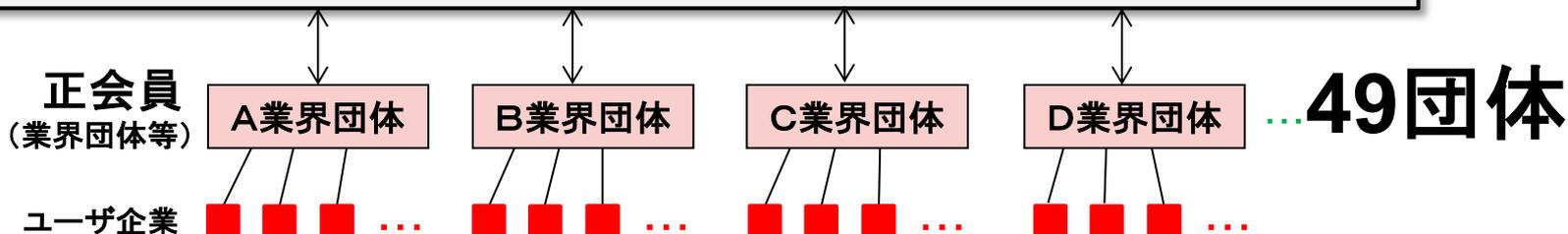
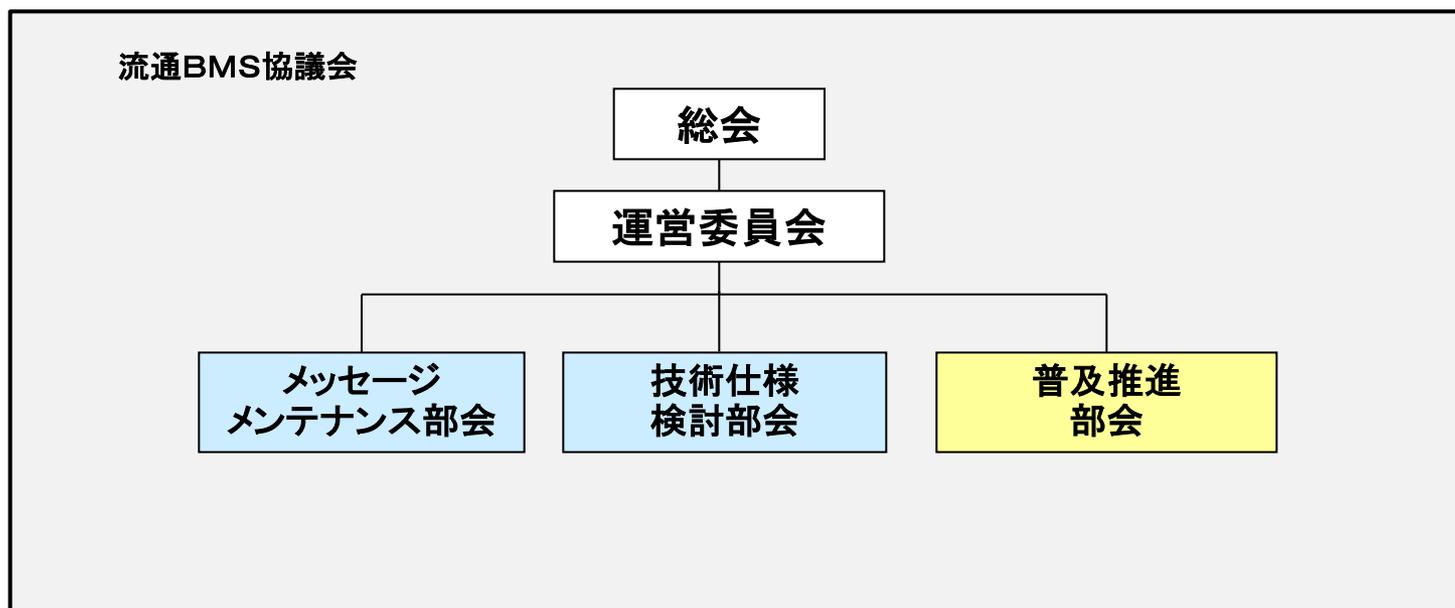
納品明細書												
発注者名称 取引先 登録納品先 最終納品先 (店舗) 備考	① 株式会社日本スーパー ② B1808180 東京食品 ③ B ④ 001821 青山			作成日時 発注日 納品日	⑤ 2012-10-16T13:58:30 ⑥ 2012/10/16 ⑦ 2012/10/17			部門 E O S区分 伝票区分	⑧ 425 ⑨ 01 ⑩ 01 E O S 発注 ⑪ 01			
伝票番号	行	商品コード	商品名・規格	発注単位	発注数量	納品数量	欠品数量	出荷数量	原単価	原価金額	売単価	売価金額
464408310	01	22221860	ザーサイ	6	6	6	0		150.00	900.00	200.00	1,200.00
		464408310	メンマ	6	6	6	0		150.00	900.00	200.00	1,200.00
		464408310	たくあん	6	6	6	0		150.00	900.00	200.00	1,200.00
		464408310	べつたら漬漬け	6	6	6	0		150.00	900.00	200.00	1,200.00
		464408310	きゅうり漬漬け	6	6	6	0		150.00	900.00	200.00	1,200.00
		464408310	かぶ漬漬け	6	6	6	0		150.00	900.00	200.00	1,200.00
		464408310	ごまたくあん	6	6	6	0		150.00	900.00	200.00	1,200.00
		464408310	ザーサイ	6	6	6	0		150.00	900.00	200.00	1,200.00
		464408310	メンマ	6	6	6	0		150.00	900.00	200.00	1,200.00
		464408310	たくあん	6	6	6	0		150.00	900.00	200.00	1,200.00
		464408310	べつたら漬漬け	6	6	6	0		150.00	900.00	200.00	1,200.00
		464408310	きゅうり漬漬け	6	6	6	0		150.00	900.00	200.00	1,200.00
		464408310	かぶ漬漬け	6	6	6	0		150.00	900.00	200.00	1,200.00
		464408310	ごまたくあん	6	6	6	0		150.00	900.00	200.00	1,200.00
		464408310	ザーサイ	6	6	6	0		150.00	900.00	200.00	1,200.00
		464408310	メンマ	6	6	6	0		150.00	900.00	200.00	1,200.00
		464408310	たくあん	6	6	6	0		150.00	900.00	200.00	1,200.00
		464408310	べつたら漬漬け	6	6	6	0		150.00	900.00	200.00	1,200.00
		464408310	きゅうり漬漬け	6	6	6	0		150.00	900.00	200.00	1,200.00
		464408310	かぶ漬漬け	6	6	6	0		150.00	900.00	200.00	1,200.00
		464408310	ごまたくあん	6	6	6	0		150.00	900.00	200.00	1,200.00
		464408310	ザーサイ	6	6	6	0		150.00	900.00	200.00	1,200.00
		464408310	メンマ	6	6	6	0		150.00	900.00	200.00	1,200.00
		464408310	たくあん	6	6	6	0		150.00	900.00	200.00	1,200.00
		464408310	べつたら漬漬け	6	6	6	0		150.00	900.00	200.00	1,200.00
		464408310	きゅうり漬漬け	6	6	6	0		150.00	900.00	200.00	1,200.00
		464408310	かぶ漬漬け	6	6	6	0		150.00	900.00	200.00	1,200.00
			数量合計	192	192				原価金額合計	27,000.00		36,000.00

※物流ラベル・納品明細書ともに、
標準フォーマットの使用が義務付けられているものではありません。

■ 3つの活動

(会員数は2022.9現在)

1. **維持管理活動** : 各標準仕様／ガイドラインの維持管理 (2個の部会)
2. **導入支援活動** : 講師派遣、小売業の取引先説明会を支援、ロゴマーク取得製品／サービスの紹介
3. **普及推進活動** : 導入状況の把握と開示、セミナー・フォーラム・講座の開催、広報資料配布



事務局: 一般財団法人 流通システム開発センター

2-8-6. 流通BMS協議会の正会員一覧

オール日本スーパーマーケット協会	全国青果卸売協同組合連合会	(一社)日本加工食品卸協会	日本ハム・ソーセージ工業協同組合
(一財)家電製品協会	(一社)全国中央市場青果卸売協会	(一社)日本玩具協会	(一社)日本パン工業会
酒類加工食品企業間情報システム研究会 (F研)	(公社)全日本医薬品登録販売者協会	日本化粧品工業連合会	(一社)日本百貨店協会
情報志向型卸売業研究会	全日本菓子協会	(一社)日本出版インフラセンター	(一社)日本フードサービス協会
食肉流通標準化システム協議会	全日本履物団体協議会	(一社)日本スーパーマーケット協会	(一社)日本物流団体連合会
(一財)食品産業センター	全日本婦人子供服工業組合連合会	(一社)日本スポーツ用品工業協会	日本文紙事務器卸業連盟
(公財)食品等流通合理化促進機構	(一社)全日本文具協会	日本生活協同組合連合会	(一社)日本ボランティアチェーン協会
(一財)生活用品振興センター	(一社)大日本水産会	日本石鹼洗剤工業会	(一社)日本レコード協会
全国卸売酒販組合中央会	(一社)日本アパレル・ファッション産業協会	(一社)日本専門店協会	(公社)日本ロジスティクスシステム協会
全国菓子卸商業組合連合会	日本アパレル物流連合会	日本チェーンストア協会	協同組合ハウネット
全国化粧品日用品卸連合会	(一社)日本医薬品卸業連合会 大衆薬卸協議会	日本チェーンドラッグストア協会	
(一社)全国水産卸協会	(一社)日本衛生材料工業連合会	(一社)日本DIY・ホームセンター協会	
(一社)全国スーパーマーケット協会	日本OTC医薬品協会	日本歯磨工業会	

(49団体 2022.9.1現在)

2-8-7. 「流通BMSにおけるWeb-EDI基本方針」

1. 流通BMSにおけるWeb-EDIの位置づけ

Web-EDIは流通BMS S-S型およびC-S型の補完手段である。

1. Web-EDIは、中小流通業でS-S型、C-S型では流通BMS導入が困難な相対企業へEDIを普及させるための手段として位置づける。
2. 流通BMSは標準XMLスキーマを使用したS-S型およびC-S型を主とし、Web-EDIはこれらの導入が困難な中小流通業に対し併用して提供する補完手段である。

よって補完手段であるWeb-EDIのみでEDIを提供してはならない。
(相対企業におけるEDI選択肢を狭めてはならない)

2. 流通BMSにおけるWeb-EDIの適応要件

Web-EDIを提供する場合は、標準XMLスキーマを使用した流通BMSのC-S型手順(JXサーバ)を同時に提供する。

1. 相対企業の選択肢を確保する意図から、Web-EDIのみを提供することを規制する。
2. 中堅以上の卸/メーカー側の要望の強い標準仕様の提供、送受信の自動化は、C-S型(またはC-S型ならびにS-S型)も同時に提供されることにより担保される。

3. 流通BMSにおけるWeb-EDIの機能要件

Web-EDIでは流通BMSの各メッセージ内で使用されているデータ項目のみを使用する。

1. Web-EDIに流通BMSの枠組みを適用する。
2. 流通BMSのC-S型手順が提供されていることを前提に、Web-EDIの自由度、運用も尊重し、標準機能要件としてデータ項目は流通BMSの各メッセージ内で使用されているデータ項目のみとして、個別データ項目を追加して使用しない。

3. 流通BMSの導入効果

3-1. 流通BMS導入効果

- 流通BMS の導入効果は大きく3種類に分けられる

EDI 導入効果

基幹システムとの
連携・精度向上

経営の見える化

伝票レス

検品レス

通信回線 更新効果

速度向上・
締め時刻の余裕

通信コスト

事業継続計画
(BCP) 対策

標準化効果

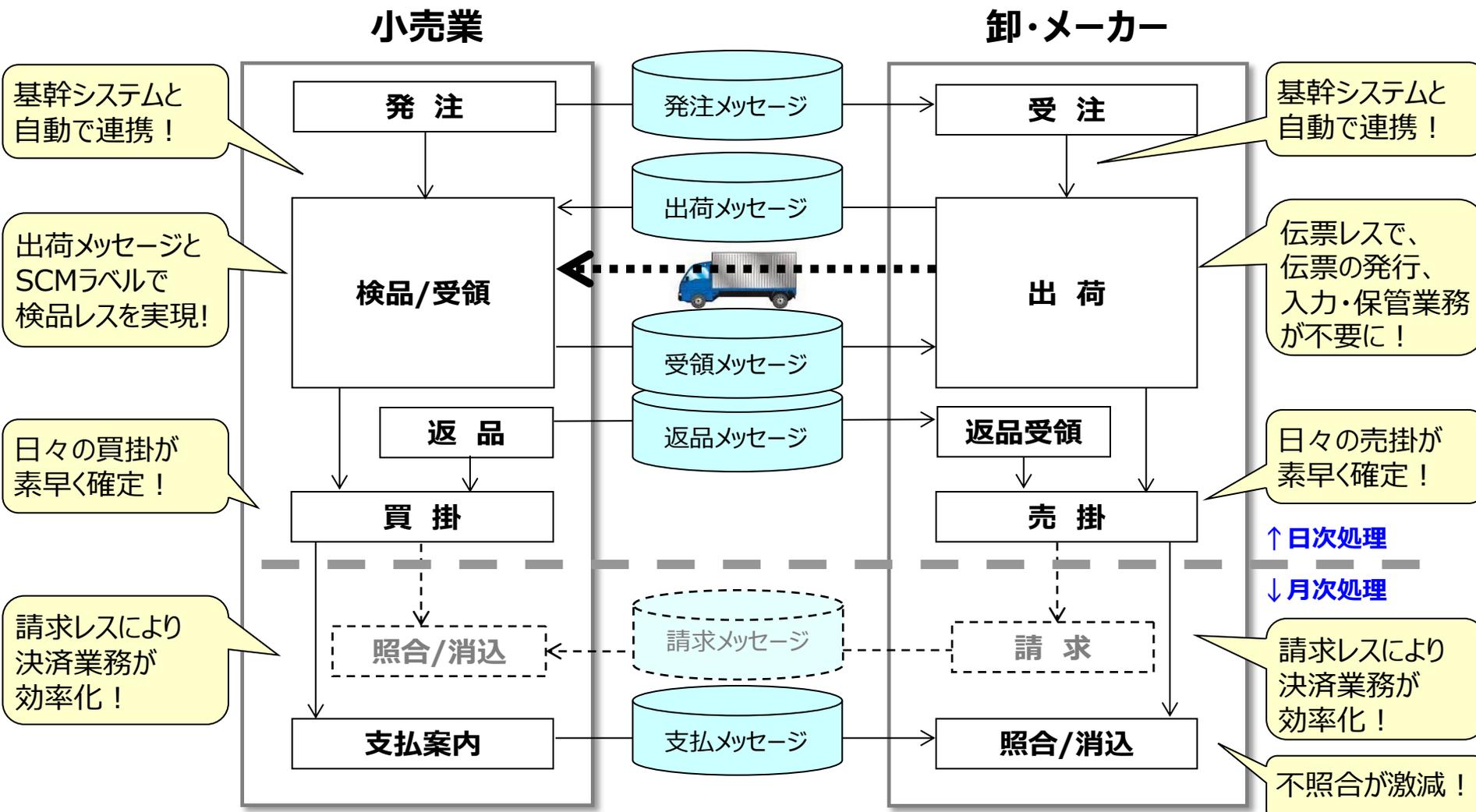
コストメリット

物流・金融
との連携

社会的責任
(CSR)

3-2-1. EDI導入効果（基幹システムとの連携）

- EDIの導入によって、基幹システムとデータ連携し取引業務を効率化することができる。



3-2-2. EDI導入効果（入力の自動化作事例）

- 基幹システムとの自動連携による、入力・確定速度の上昇
 - 大きな負荷になっていた入力作業が大幅に削減され、人員の再配置が可能に
 - ✦ 生鮮部門だけで5.5百万円/年の人件費削減（関東地方 食品スーパー事例）
 - 経営の見える化に成功
 - ✦ 帳票と実棚卸での粗利高（率）差異が僅差のため、日々の個店の粗利コントロールが可能になり、経営に大きくプラスになった（関東地方 食品スーパー事例）



3-2-3. EDI導入効果（データ精度の向上事例）

■ データ精度の向上・ミスの削減

- 在庫高の正確性向上により、自動発注システムの精度が向上
 - ✦ 適正棚割による売上増 24百万円/年
人件費の削減 6百万円/年（関東地方 食品スーパー事例）
- 決済照合率が上昇し、違算の発生を防ぐ
 - ✦ 自動決済照合率99.4%（日用品卸 事例）
- 自動的に基幹システムに連携されるため、在庫高が正確に算出できる。
 - ✦ 年間120百万円（年間売上800億円）分の
理論在庫と実在庫の差額を解消（中部地方 ドラッグストア事例）

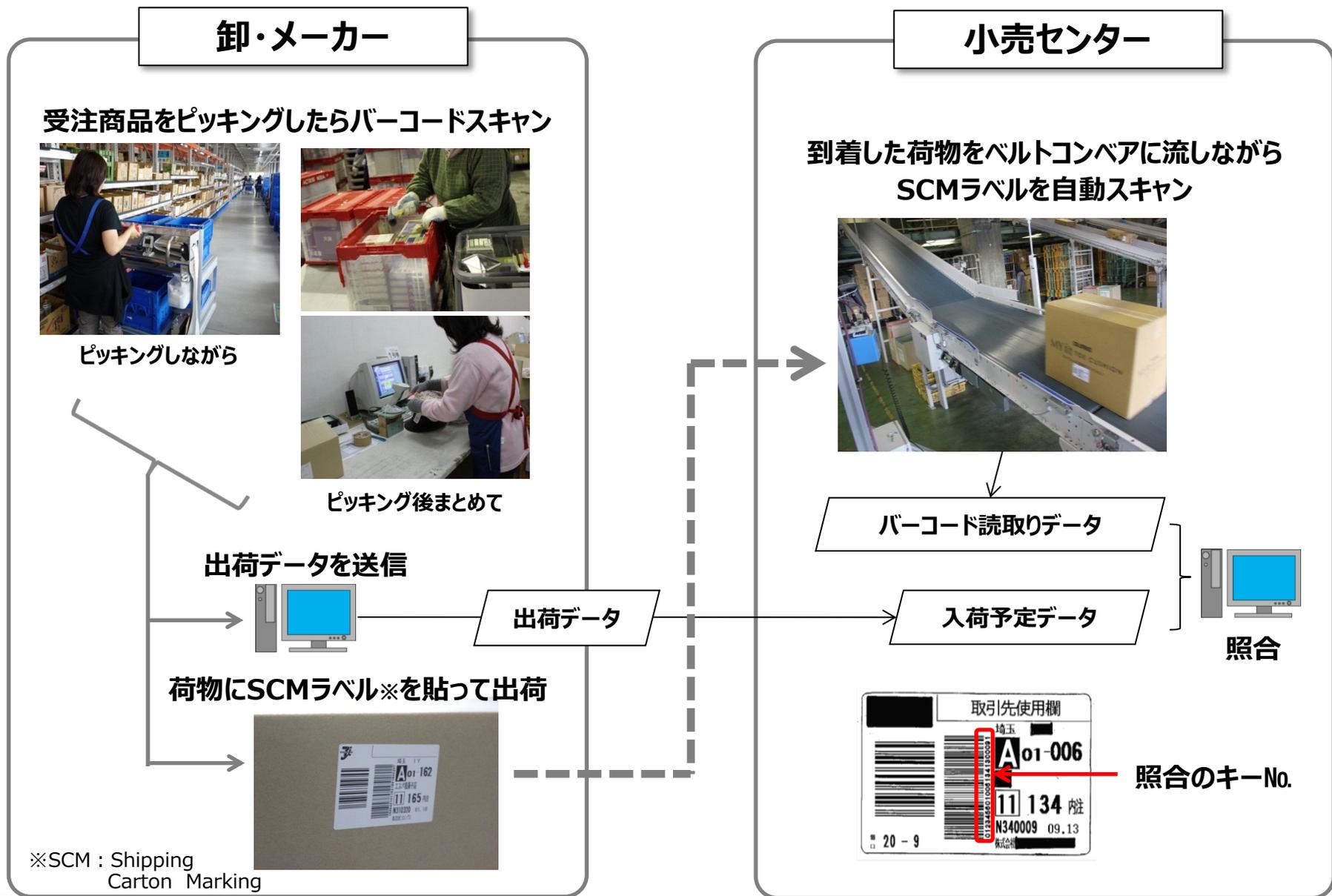


3-2-4. EDI導入効果（伝票レス事例）

- 電子帳簿保存法の要件を満たせば、仕入伝票を印刷する必要がなくなり、発行や保存にかかるコストの大幅削減が可能になる
 - 全体の76.4%、金額にして3百万円超の取引先伝票調達費が削減。物流センターの伝票処理人員が3名から1名体制に改善（関西地方 総合スーパー事例）
 - 1日当たり、500枚の伝票を削減（総合食品卸事例）
 - 70%の伝票を削減し、毎月20百万円の削減効果（日用品卸事例）



3-2-5. EDI導入効果（検品レス）



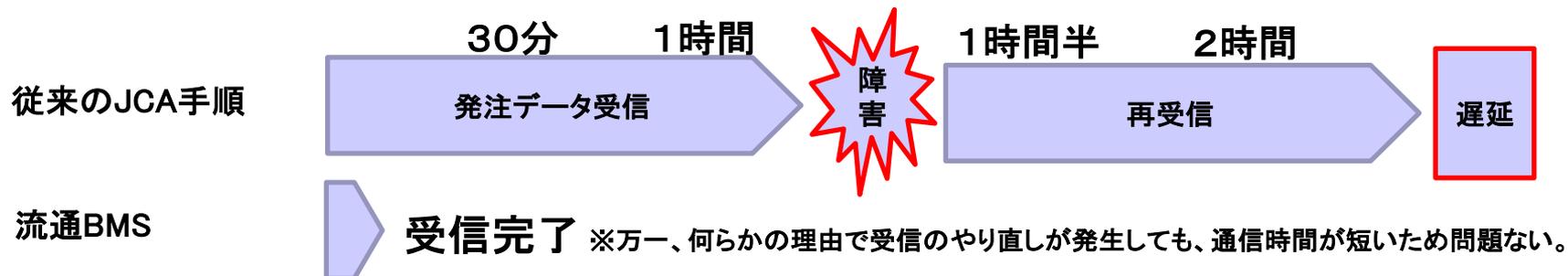
3-3-1. 通信回線更新効果（概要）

・通信時間事例：これまで数分～数時間かかっていた通信時間が数秒～数分になった。

※通信時間は約14分の1に短縮された。



・通信の安定性向上：JCA等の従来の通信方式は、データ受信中に通信が切断された場合、受信を初めからやり直す必要があったが、流通BMSは切断されることがないため、受信遅延による出荷開始遅れが発生しない。



3-3-2. 通信回線更新効果（事業継続性の向上）

■ 老朽化した機器の排除

- インターネットが普及した現在では、アナログ電話回線で利用するための「モデム」が入手困難になっている。

故障した時にモデムが手に入らなければ受発注業務ができなくなってしまう。

入手できたとしても、コストは非常に割高に！

■ BCPの一環として

- 電話網よりも強固なインターネット網を利用することで、地震をはじめとした天災などの不測の事態に備えられる。



3-3-3. 通信回線更新効果（通信時間事例）

- 通信時間速度向上・締め時刻繰り下げ
 - 全銀手順の通信で1時間かかっていた取引は流通BMSにすることで50秒になった（関西地方 ドラッグストア事例）
 - 発注1回90分程度が数分程度に改善（関東地方 ドラッグストア事例）
 - 流通BMSを採用し往復3時間の受発注時間を短縮できたため、納品サイクルの見直しは不要で、当日納品が実現。菓子類がTC化された（中部地方 総合小売事例）



3-4-1. 標準化効果（コスト削減事例）

■ 開発コスト・運用コスト削減

- 共通の仕様のため、導入や運用のためのコスト・期間が大幅に削減できる
 - ✖ レガシーEDIのときは導入に3ヶ月かかっていたが、
流通BMSは2ヶ月で可能（関西地方 ドラッグストア事例）
 - ✖ 流通BMSはJCAから約2倍の生産性、
新EOSからは30%開発工数の削減（総合食品卸事例）
 - ✖ レガシーに比べ、約40%の期間で稼動が可能（総合食品卸事例）
 - ✖ 新規で接続する場合、JCA手順の開発工数を100とすると、
流通BMSは60~80
Web-EDIは120~150（日用品卸事例）



3-4-2. 標準化効果（情報連携事例）

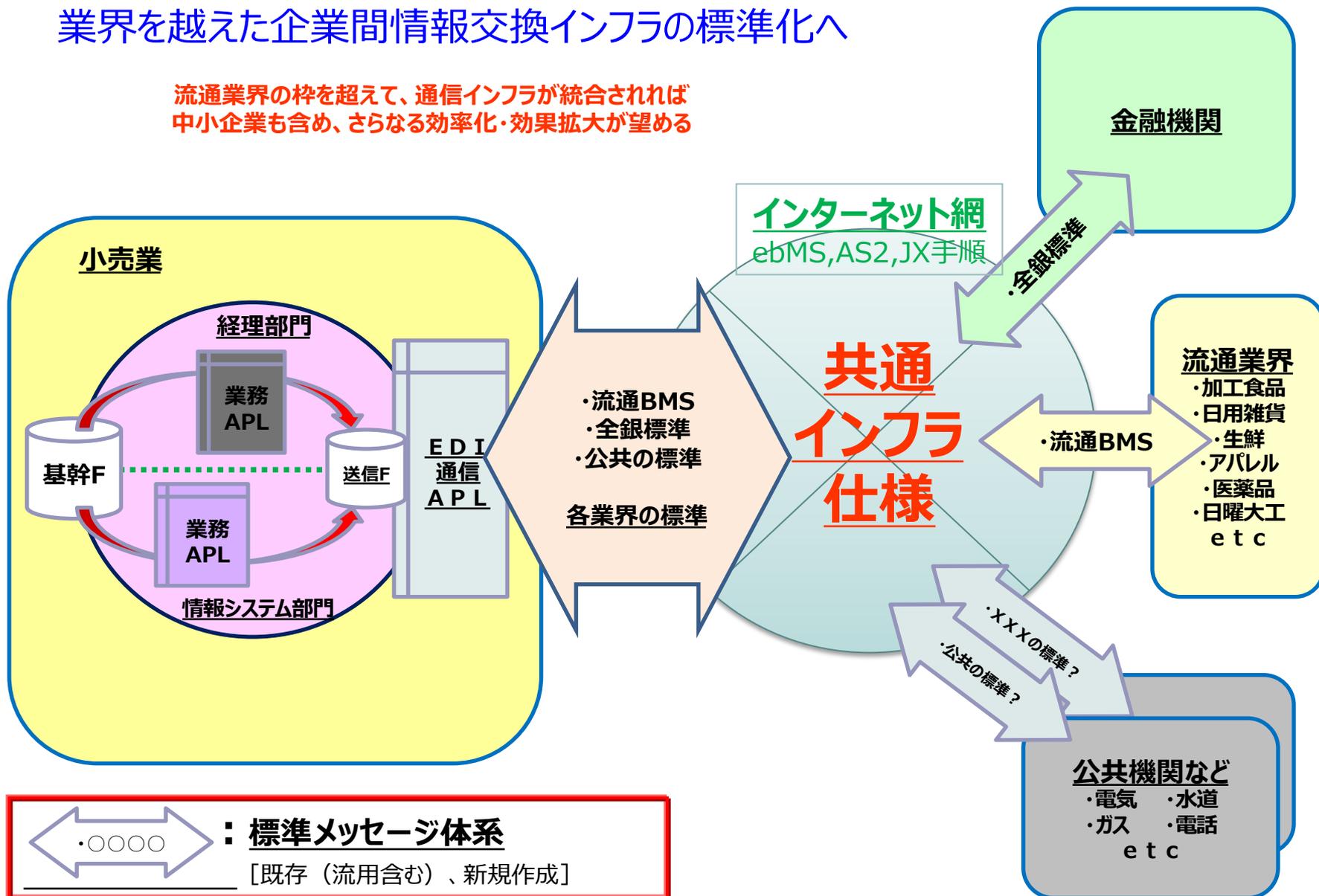
- 標準データを利用することで、拠点間・企業間の情報連携が容易に行える
 - 取引先・物流センターと連携。物流データの一元化が容易に行える
（中部地方 ドラッグストア事例）
 - 社内システムを全て流通BMS対応することで、
業態に依存しない発注が可能になった（中部地方 総合小売事例）
 - クラウド環境でデータを共有することで、取引先・本部・店舗・物流センター間で
「納品」～「請求」「支払」まで情報共有が可能に（関西地方 総合小売事例）



【参考】標準化効果（企業間情報交換インフラ）

業界を越えた企業間情報交換インフラの標準化へ

流通業界の枠を超えて、通信インフラが統合されれば
中小企業も含め、さらなる効率化・効果拡大が望める



【参考】金融機関との接続

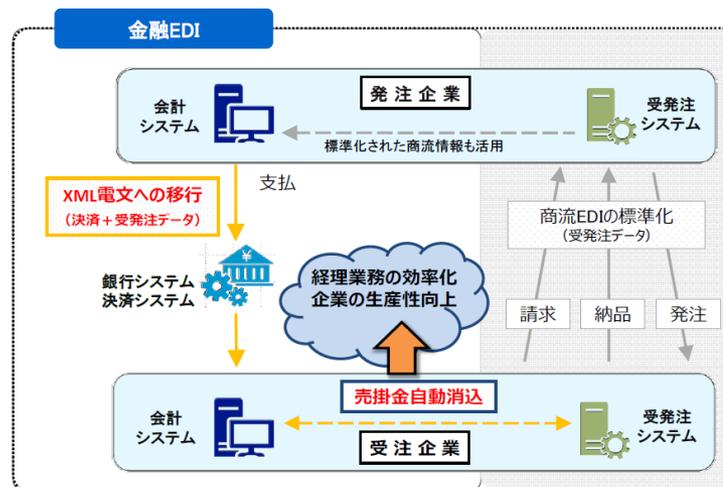
金流のEDIを活用し、「売掛金入金管理」と「販売条件・レポート管理」の効率化を検証

企業毎に、経理形態が異なり業界平均での効果算出は難しいが、金融機関からの入金情報に、詳細情報を付加できる事で、経理における各種入金管理業務等の効率化・高度化が実現できる企業があることを確認

2018年12月25日、XML電文を利用した新システム「ZEDI（全銀EDIシステム）」が稼働開始！

全銀協資料

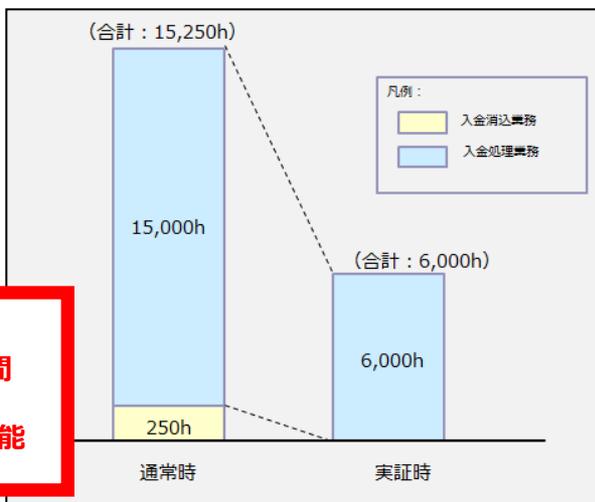
(参考)金融EDIによる企業の生産性向上



検証結果抜粋

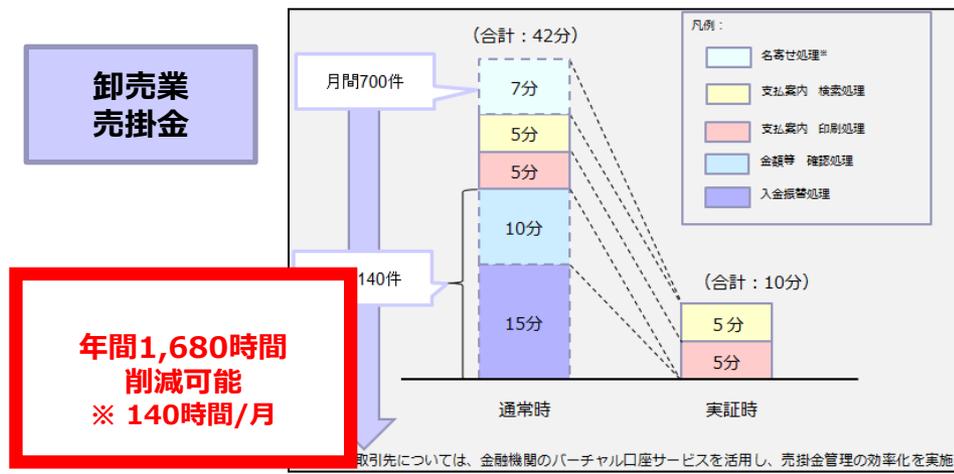
小売業 販売条件・ レポート

年間9,250時間
(61%)
作業工数削減可能



卸売業 売掛金

年間1,680時間
削減可能
※ 140時間/月



(出典) 流通システム開発センター 流通システム標準活用検討会 決済情報と商流情報の連携

4. 流通BMSの最新状況

4-1-1. 導入状況（概要）

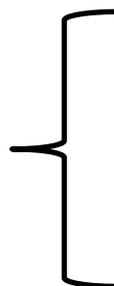
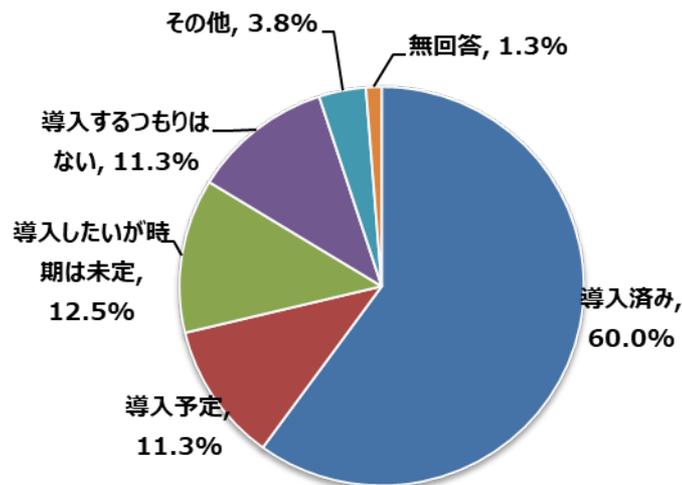
- 流通BMS協議会が2022年1月～4月に実施したアンケート調査によると、小売の71.3%が「導入済」または「導入予定」としており、「導入したい（時期未定）」を含めると83.8%にのぼる。



1. 投資対効果が見えない (28%)
2. 基幹システムの更新時期が未定 (23.7%)
3. 取引先から要請がない (23.7%)
4. 既存機器が動いている (21.1%)
5. 導入の手順や工数がよくわからない (21.1%)
6. 同業他社の導入が進んでいない (15.8%)

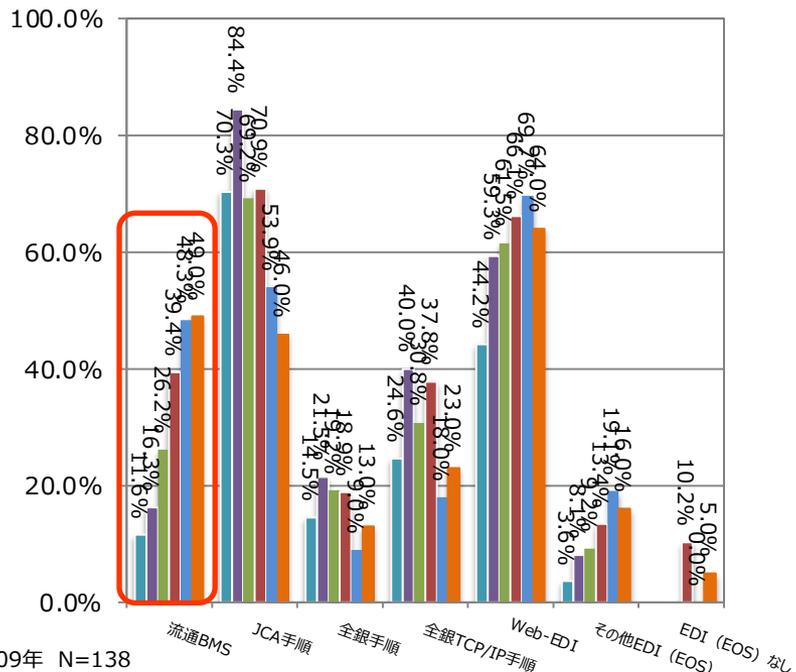
小売
流通BMS導入状況

N=80



4-1-2. 導入状況 (通信手順)

小売
得意先(小売)と対応しているEDI(過去比較)

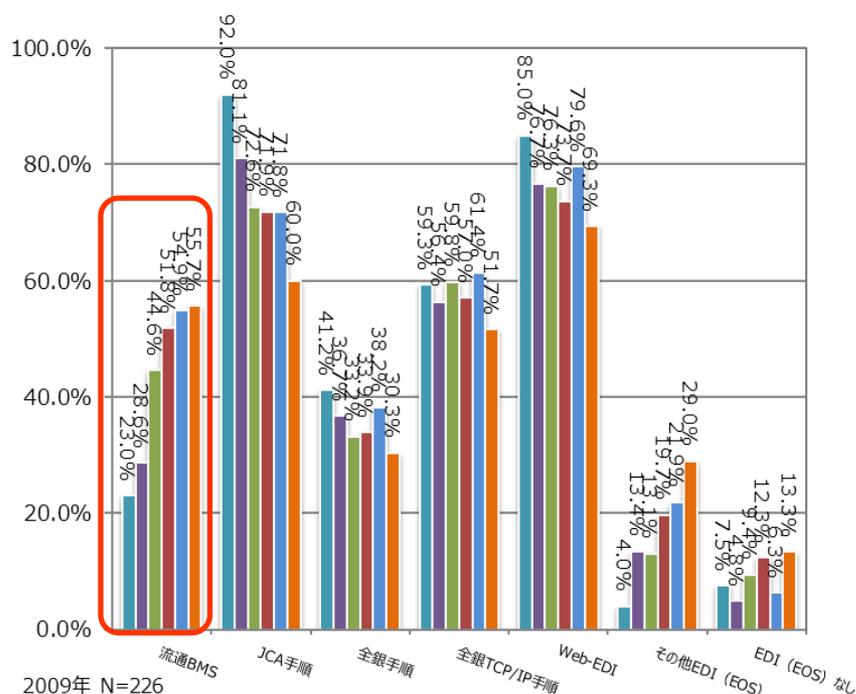


2009年 N=138
2011年 N=133
2013年 N=130
2015年 N=127
2017年 N=89
2019年 N=100

■ 2009年度 ■ 2011年度 ■ 2013年度 ■ 2015年度 ■ 2017年度 ■ 2019年度

流通BMSへ ← レガシー通信

卸・メーカー
得意先(小売)と対応しているEDI(過去比較)



2009年 N=226
2011年 N=432
2013年 N=413
2015年 N=463
2017年 N=319
2019年 N=300

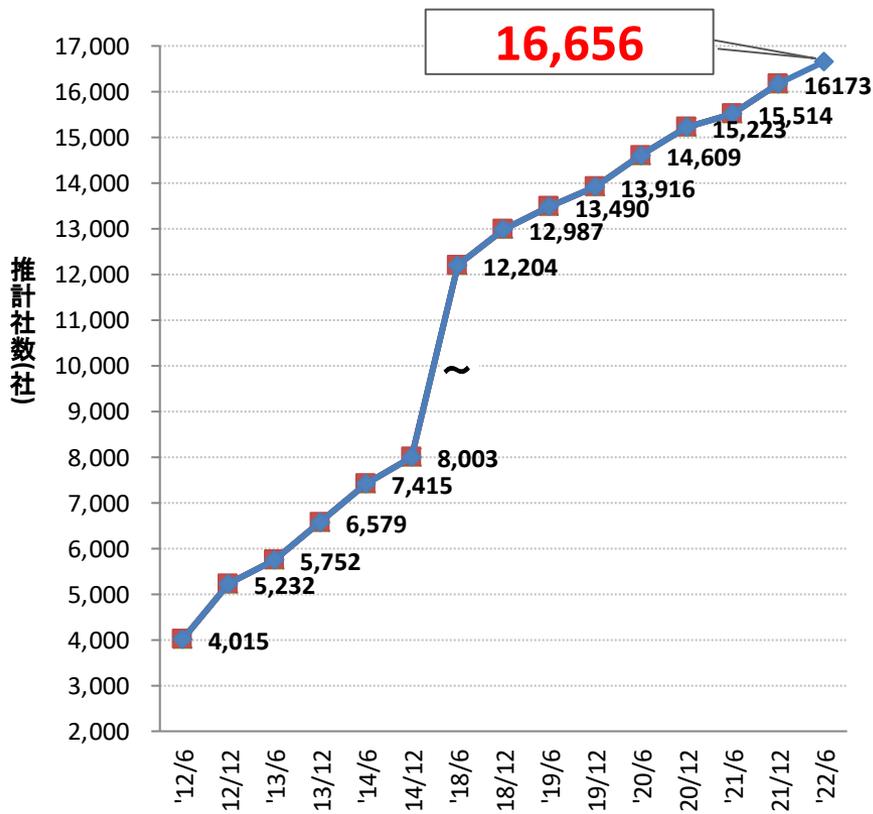
■ 2009年度 ■ 2011年度 ■ 2013年度 ■ 2015年度 ■ 2017年度 ■ 2019年度

流通BMSへ ← レガシー通信

(2019年8月~10月のアンケート調査より)

4-2. 流通BMS導入済企業数推計

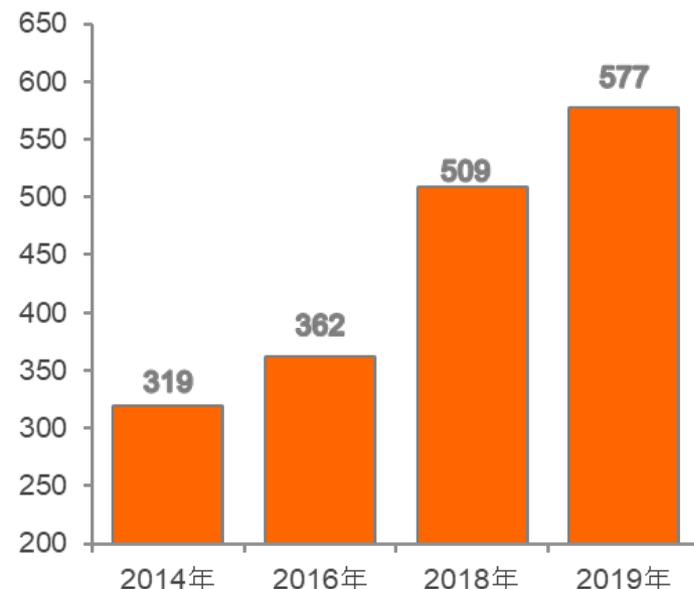
卸・メーカーの導入企業数推移



※1

小売の導入企業数

577社以上※2



※1 支援会員企業の中から主要な通信ソフトベンダーとサービスベンダーの協力を得て、半年毎に通信ソフトウェア出荷本数とサービス接続先数を提供してもらい、その結果から導入企業数を推計している。

※2 情報志向型卸売業研究委員会（略称：卸研）にて調査した『小売の業態別企業規模別普及状況』より抜粋

4-3-1. 導入企業名の公開①

2022年9月1日現在

小売業

業態	導入済	導入予定	小計
1. スーパー	148	9	157
2. 百貨店	9	2	11
3. ドラッグストア	25	1	26
4. ホームセンター	4	1	5
5. 生協事業連合	4	0	4
6. 倉庫型会員制ストア	1	0	1
7. ボランタリーチェーン本部	1	0	1
8. ディスカウントストア	4	0	4
9. コーペラティブ・チェーン本部	9	0	9
10. 100円ショップ	1	0	1
合計	206	13	219

卸・メーカー

業種	導入済	導入予定	小計
1. 食品・飲料卸	57	0	57
2. 菓子卸	21	4	25
3. 日用品・化粧品 卸・メーカー	27	0	27
4. 医薬品 卸・メーカー	6	2	8
5. アパレル・靴・スポーツ用品 卸・メーカー	29	8	37
6. 食品メーカー	31	2	33
7. 家庭用品 卸・メーカー	10	1	11
8. 包装資材・副資材 卸・メーカー	15	7	22
9. 玩具・ホビー 卸・メーカー	3	0	3
10. 家電 卸・メーカー	2	0	2
11. その他 卸・メーカー	2	0	2
合計	203	24	227

※最新の社名公開企業数、導入企業名については、流通BMS協議会のホームページをご覧ください。

4-3-2. 導入企業名の公開②

■ スーパー（157社）

2022年9月1日現在

本社所在地	企業名	導入状況	本社所在地	企業名	導入状況	本社所在地	企業名	導入状況	本社所在地	企業名	導入状況
北海道	㈱アークス	予定	東京都	㈱Olympicグループ	予定	岐阜県	㈱ファミリーストアさとう	済	岡山県	㈱マルイ	済
	イオン北海道㈱	済		㈱サミット	済	静岡県	㈱カネハチ	済		㈱天満屋ストア	済
	マックスバリュ北海道㈱	済		㈱三徳	済		㈱スーパー安藤	済	広島県	㈱イズミ	済
岩手県	イオンスーパーセンター(株)	済		㈱サンベルクス	済		㈱スーパーラック	済		㈱Aコープ西日本	済
	㈱マルイチ	済		㈱信濃屋食品	済		㈱タカヤナギ	済		㈱ニチエー	済
宮城県	㈱ウジエスパー	済		㈱島田屋	済		㈱ヒバリヤ	済		㈱ハローズ	済
	マックスバリュ南東北(株)	済		㈱スーパーアルプス	済		㈱三善	済		㈱藤三	済
秋田県	マックスバリュ東北(株)	済		(同)西友	済		㈱タカラ・エムシー	済		㈱フレスタ	済
	よねや商事(株)	済		㈱ダイエー	済	愛知県	えぶるんフーズ(株)	済		マックスバリュ西日本(株)	済
山形県	㈱たかき	済		㈱東急ストア	済		㈱カネスエ	済	山口県	㈱中央フード	済
	㈱ヤマザワ	予定		㈱トップ	済		㈱キシヨショッピングセンター	済		㈱丸久	済
福島県	㈱マルト商事	済		八丈万有(株)	済		㈱清水屋	済		㈱ユアーズ・バリュー	済
茨城県	㈱カスミ	済		㈱花正	予定		マックスバリュ中部(株)	済	徳島県	㈱オオキタ	済
	㈱かわねや	済		㈱マルエツ	済		㈱ヤマナカ	済	香川県	㈱マルナカ	済
	㈱サンユースター	済		㈱マルフジ	済		ユニー(株)	済	愛媛県	㈱セブンスター	済
	㈱セイミヤ	済		㈱マルマンストア	済		㈱義津屋	済		㈱フジ	済
	㈱結城ショッピングセンター	済		㈱三浦屋	予定	三重県	㈱一号館	済	高知県	㈱サンブラザ	済
栃木県	㈱ダイユー	済		㈱三越伊勢丹フードサービス	済		㈱ぎゅーとら	済		㈱末広	済
	㈱ヤオハン	済		㈱ヤマイチ	済	滋賀県	㈱フタバヤ	済		㈱土佐山田ショッピングセンター	済
群馬県	㈱フレッセイ	済		㈱ライフコーポレーション	済		㈱平和堂	済	福岡県	イオン九州(株)	済
	㈱ベシシア	済	神奈川県	㈱小田原百貨店	済	京都府	㈱なかむら	済		㈱Aコープ九州	済
埼玉県	㈱ベルク	済		㈱成城石井	済	大阪府	イズミヤ(株)	済		㈱トライアルカンパニー	済
	北辰商事(株)	済		㈱たまや	済		㈱近商ストア	済		㈱西鉄ストア	済
	㈱ミーマート	済		㈱やまか	済		㈱京阪ザ・ストア	予定		マックスバリュ九州(株)	済
	㈱丸武	済		百合ヶ丘産業(株)	済		㈱光洋	済	長崎県	㈱エレナ	予定
	㈱エフワン	済		㈱ロピア	済		㈱サンブラザ	済		㈱つばき屋	済
	㈱ヤオコー	済	新潟県	㈱魚栄商店	済		㈱スーパーサンエー	済		㈱東美	済
	㈱ヤオヨシ	済		㈱カワマツ	済		㈱マルシゲ	済	大分県	㈱サンライフ	済
	㈱与野フードセンター	済		㈱ナルス	済		㈱万代	済	宮崎県	㈱マルイチ	済
	㈱葵商事	済		㈱原信	済	兵庫県	㈱主婦の店 赤穂店	済		生活協同組合コープみやざき	済
千葉県	イオンリテール(株)	済	石川県	㈱鍛冶商店	済		㈱三杉屋	予定	鹿児島県	㈱大丸	済
	㈱おどや	済		マックスバリュ北陸(株)	済	奈良県	吉野ストア(株)	済		㈱タイヨー	済
	㈱カワグチ	済		㈱マルエー	予定	和歌山県	㈱オークワ	済		㈱山形屋ストア	済
	㈱セレクション	済	福井県	㈱かじ忍	済		㈱サンキョー	済	沖縄県	イオン琉球(株)	済
	㈱ナリタヤ	済		(協組)ハニー	済		㈱たかす	済		㈱サンエー	済
	マックスバリュ関東(株)	済		㈱PLANT	済		㈱松源	済		㈱丸大	済
東京都	㈱イトーヨーカ堂	済		㈱ユース	済	島根県	㈱キヌヤ	済		㈱リウボウストア	済
	㈱いなげや	済	長野県	マックスバリュ長野(株)	済		島根県農業協同組合ラビタ	済			
	㈱エコス	済		㈱マツヤ	済		㈱みしまや	済			
	㈱エネルギースーパーたじま	済	岐阜県	㈱パロー	済		㈱ヤマダヤ	済			

注1) スーパーには、総合スーパー、食品スーパー、スーパーセンターなどの業態が含まれます。

4-3-3. 導入企業名の公開③

2022年9月1日現在

食品・飲料卸（57社）

菓子卸（25社）

企業名	導入状況
シュレン国分(株)	済
(株)スハラ食品	済
日本アクセス北海道(株)	済
(株)北海道リョーシヨク	済
丸大堀内(株)	済
東北国分(株)	済
(株)山形丸魚	済
(株)福島リョーシヨク	済
ポーキ佐藤(株)	済
関東国分(株)	済
(株)関東リョーシヨク	済
ユアサ・フナシヨク(株)	済
国分(株)	済
国分フードクワイエイト東京(株)	済
東京国分(株)	済
(株)ナックスナカムラ	済
(株)日本アクセス	済
日本酒類販売(株)	済
廣屋国分(株)	済
三井食品(株)	済
三菱食品(株)	済
神奈川国分(株)	済
新潟国分(株)	済
(株)新潟リョーシヨク	済
富山ヤクルト販売(株)	済
北陸中央食品(株)	済
カナカン(株)	済
(株)北陸リョーシヨク	済
北陸国分(株)	済

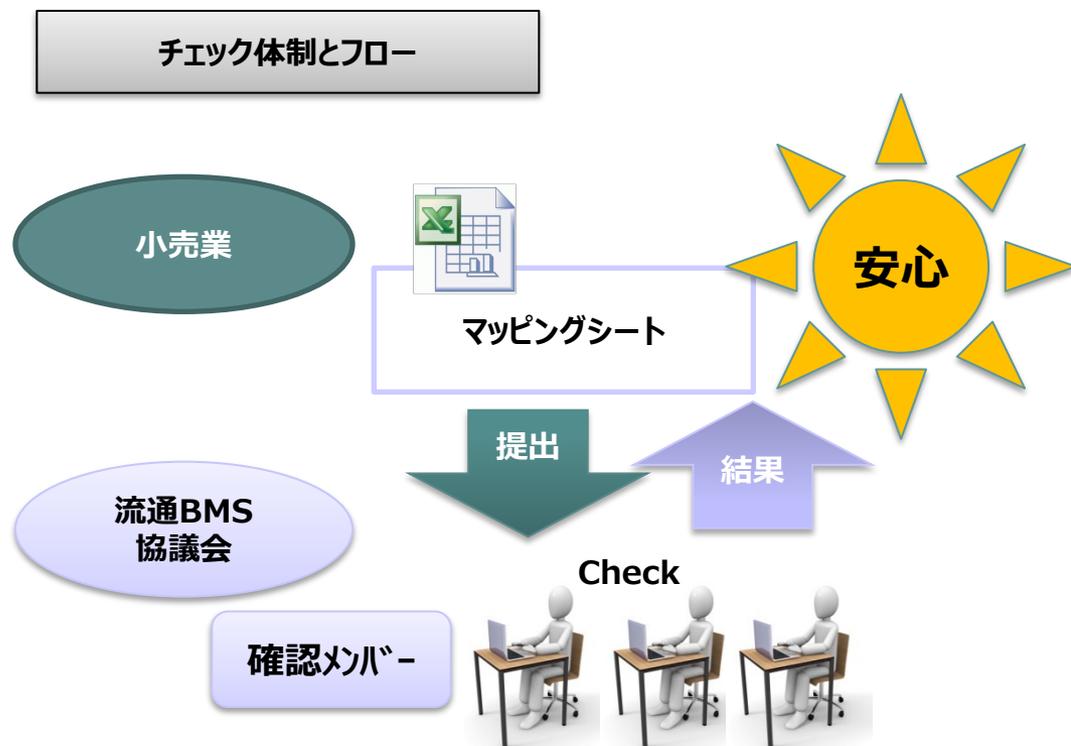
本社所在地	企業名	導入状況
長野県	(株)マルイチ産商	済
岐阜県	(株)岐阜リョーシヨク	済
静岡県	ヤマキ(株)	済
愛知県	(株)昭和	済
	(株)トーカン	済
三重県	東海国分(株)	済
大阪府	(株)飯田	済
	伊藤忠食品(株)	済
	ゴールドエッグ(株)	済
	三陽物産(株)	済
	ヤタニ酒販(株)	済
兵庫県	加藤産業(株)	済
	(株)ヒメカン	済
	兵庫国分(株)	済
島根県	山陰国分(株)	済
岡山県	東中国国分(株)	済
	藤徳物産(株)	済
広島県	サンリック国分(株)	済
山口県	西中国国分(株)	済
香川県	四国国分(株)	済
	(株)四国リョーシヨク	済
高知県	旭食品(株)	済
福岡県	コゲツ産業(株)	済
	ヤマエ久野(株)	済
長崎県	長崎国分(株)	済
大分県	大分国分(株)	済
	(株)大分リョーシヨク	済
鹿児島県	南九州国分(株)	済

本社所在地	企業名	導入状況
北海道	(株)ナシオ	済
栃木県	(株)関口	予定
東京都	国分菓子(株)	済
	コンフェックス(株)	済
	(株)ハセガワ	済
	(株)美多加堂	済
新潟県	(株)清野屋	済
	田代コンフェックス(株)	済
岐阜県	(株)桑名屋	済
静岡県	(株)大黒屋	済
愛知県	(株)正直屋	済
	杉秀コンフェックス(株)	済
	(株)種清	済
京都府	(株)相互	済
大阪府	(株)エヌエス	済
	(株)山星屋	済
	横山(株)	予定
兵庫県	播磨物産(株)	予定
鳥取県	えびす本郷(株)	済
広島県	(株)外林	済
	ふたばコンフェックス(株)	済
福岡県	(株)イシカワ	済
熊本県	(株)木村	済
大分県	(株)大島屋	済
鹿児島県	セイカ食品(株)	予定

【参考】マッピングシートチェック体制

標準に沿わない利用に対する取組み

標準外利用が普及拡大の障壁となっているため、マッピングシートのチェック体制を確立する
利用予定メッセージについて、本番稼働前の変更可能な段階で、
マッピングシートの内容が標準仕様に準拠しているかの確認を行う



※協議会のwebページから申し込みできます

【参考】マッピングシート作成TIPS

■ マッピングシート作成TIPS

マッピングシートを作成する際の基本的考え方や、
間違いやすい点を集めた補足的な資料を協議会webページ上で公開。

1-2. コードリスト

- 流通BMSには、「コードリスト」から値を選ぶ項目が多くあります。一部の例外※を除き、「コードリスト」がある項目については、**値の意味を変更したり、独自項目を使用することは出来ません。**標準として用意されているコードリストの中から選択してください。

引継項目	項目の意味	取り入れているデータ項目 ※	コード リスト	引継 値
05「取引先コード」に対する名称(事業者名)、部/メーカーでの取引関係を作成する際の名称表示に使用する。	取引先名称カナ、仕入先名称カナ			
一つの取引先コードの中で、取引関係データの取り分けの機会に取引先コードの下位層の区分けコードとして使用する。事例の発生範囲の発生時に、小売区分が設定される。	発生先区分			
05「取引先コード」4桁「種別」のくくりの中で、さらに取引関係データの取り分けが必要がある場合に、後者の下位層の区分けコードとして使用する。事例の発生範囲の発生時に、小売区分が設定される。				
取引先の仕入れ販売を扱う。取引先層が取り扱う物流商取引、入替業務を行う際に、この運用と、センター納品業務をキーとして出荷データを抽出する。事例の取決(契約)により部/メーカー別が設定。				
小売が部/メーカーに対し、各種運送納品なのか、センター経由納品かを決定する区分。	ルート区分、00無設定、Q1店舗納品、Q2センター納品		○	
小売店舗への納品区分変更、あるいは納品時間帯を扱う。センター納品の場合、優越的に当事業所で決めた時間までセンター納品している区分。	帯、00無設定、Q1~Q61~の帯 等		○	
部/メーカーの小売センターへの納品後、部、センター内で店舗分けのうえで配送されるか(直送)、センター直送されるか(直送)を扱う。	00無設定、Q1TC、Q2集約DC、QS集約DC		○	
部/メーカーの小売センターへの納品後、単品納品納品か単品別納品区分かを扱う。	00無設定、Q1納品納品、Q2別納品		○	
小売が部/メーカーに対し、運送納品用/納品する時間帯を設定する運用とする。半導体時分1500000とセットする。	納品時間			
物流システムに使用するバーコードを入力する汎用運送。当事業種の取引先とのみで利用する。	帯、納品区分、発生区分、発生区分、出荷データ無設定、配送運送区分、伝票レス区分、納品時間			

※項目番号184「処理種別」、187「返品・値引理由コード」、191「照合結果」の3項目のみは独自の値を使用可能です。

2-2. メッセージ項目番号184「処理種別」について

- メッセージ項目番号184「処理種別」には、**なんでもセットできるわけではありません。**以下の様な運用は標準外となりますので、ご注意ください。

- 定番、特売、期間奉仕品などの判断 → 「商品区分」を利用。
- 店舗直納、センター利用などの指示 → 「納品経路」を利用。
- 返品 → 返品メッセージを利用。
- 値引き/値増し/赤伝 → 標準の運用として定義されておりません。
- 定番品/特売品の区別 → 「商品区分」を利用

なお、「処理種別」はターンアラウンド型の情報交換を前提として、小売業側で移行期に必要な情報を残せるように定義されたものであり、この項目で取引先に何らかの判断を要求することは認められておりません。

【参考】9団体連名導入宣言

『NTT東日本/西日本の「INS ネット」提供終了(予定)に伴う、今後のJCA手順の取扱いと流通BMSの普及について』

流通BMS協議会正会員の9団体が、今後のJCA手順の取扱いと流通BMSの普及推進について共同で記者発表（資料配布）を行いました。（2016/11/15）

参加団体（50音順）

- オール日本スーパーマーケット協会
- 一般社団法人新日本スーパーマーケット協会
- 一般社団法人日本スーパーマーケット協会
- 日本チェーンストア協会
- 日本チェーンドラッグストア協会
- 一般社団法人日本ボランティアチェーン協会
- 全国菓子卸商業組合連合会
- 一般社団法人日本加工食品卸協会
- 食肉流通標準化システム協議会

News Release ニュースリリース

NTT東日本/西日本の「INS ネット」提供終了（予定）に伴う 今後のJCA手順の取扱いと流通BMSの普及推進について

平成28年11月15日
 オール日本スーパーマーケット協会
 一般社団法人新日本スーパーマーケット協会
 一般社団法人日本スーパーマーケット協会
 日本チェーンストア協会
 日本チェーンドラッグストア協会
 一般社団法人日本ボランティアチェーン協会
 全国菓子卸商業組合連合会
 一般社団法人日本加工食品卸協会
 食肉流通標準化システム協議会

わが国小売業者と卸売業者間の受発注データ交換のための標準通信手順として、昭和55（1980）年に「JCA 手順」を制定し、流通業界の統一手順として広く採用され流通の効率化に大きく貢献してきました。一方、本年9月になって、JCA 手順の伝送を支えている「INS ネット（デジタル通信モード）」が平成32（2020）年度後半をもって提供終了予定である旨の説明が、同サービスを提供する東日本電信電話株式会社及び西日本電信電話株式会社（以下、NTT 東日本/西日本）のホームページにおいて公表されました。

NTT 東日本/西日本の INS ネット（デジタル通信モード）の提供終了によって、直ちに JCA 手順の利用ができなくなることが確定しているわけではありませんが、今後の JCA 手順の利用に当たっては、著しい伝送の遅延や通信障害による伝送の遅滞等が起きる可能性を完全に排除しきれず、JCA 手順による EDI においては、その機能を完全に確保することが不透明な状況となりました。

4-4. ロゴ許諾製品・サービスの紹介

■ 流通BMSのロゴマーク使用を許諾した 製品・サービスの検索システム

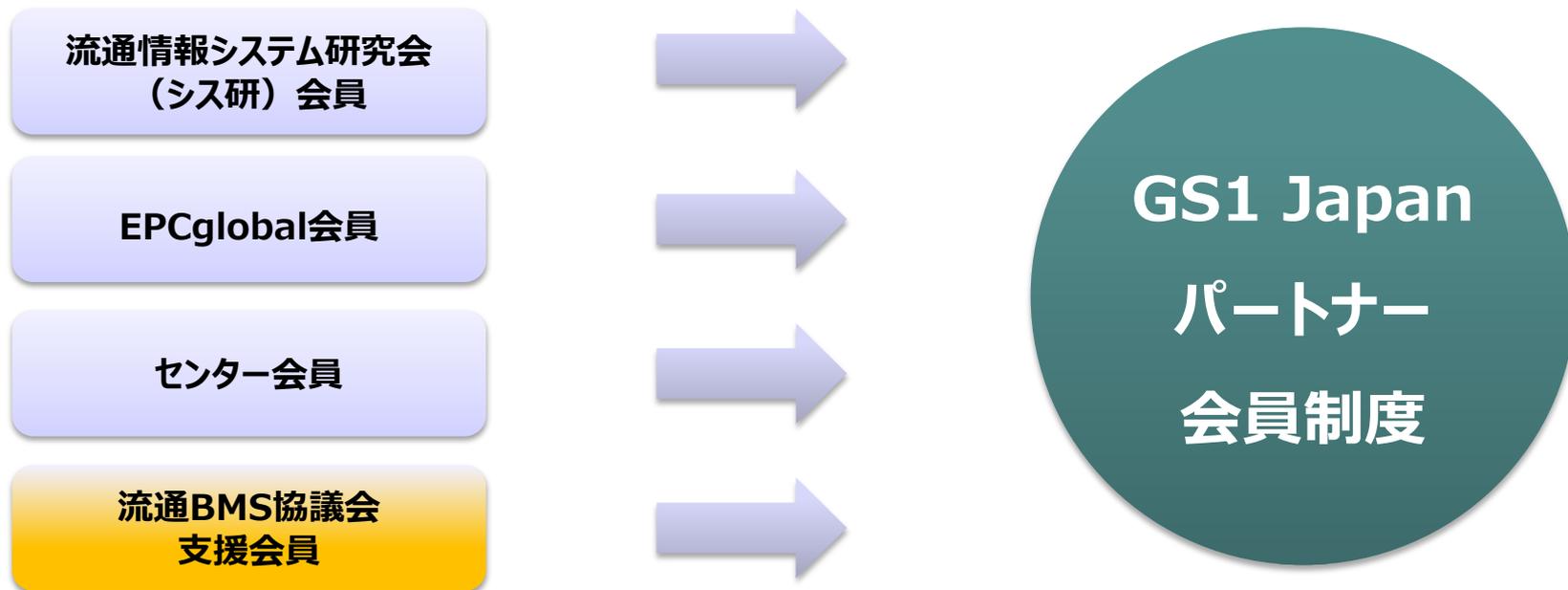
(製品数は2022.9.1現在)

- × EDI (通信+XML) 製品 : 51
- × サービス (ASP/SaaS) : 49
- × 通信基盤 : 12
- × 認証サービス : 3
- × 物流ラベル作成ソフト : 4



【参考】GS1 Japan パートナー会員制度

- 『GS1 Japan パートナー会員制度』が2015年4月に発足しました。
- ✓ 流通BMS協議会 支援会員・流通情報システム研究会（シス研）・EPCglobalなど4組織を統合した新しい会員制度となります。
- ✓ GTINやEPC、EDIなど、GS1標準や流通システム全般の情報をご提供します。
- ✓ 広告掲載や展示会への出展料割引など、会員の企業活動を支援します。



詳しい情報・加入方法等は、webページにて公開中！
<https://www.gs1jp.org/group/partnership/index.html>

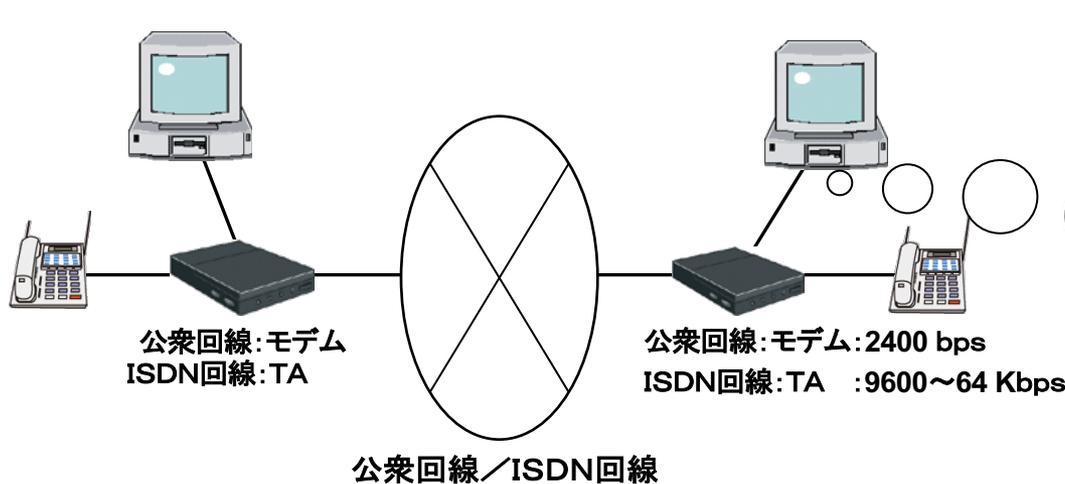
第2部 目次

- 1. 流通BMS概要
 - 流通BMSのねらい
 - 提供資料
- 2. 業務プロセス
 - 業務モデル
 - 業務プロセス
- 3. メッセージ
 - メッセージの種類とデータ項目
 - 引き継ぎ
 - 項目の解説
 - データ表現形式と階層構造
 - メッセージ項目一覧の見方
- 4. システム
 - システム形態
 - 通信手順
 - 処理モデル
- 5. 導入について
 - 期間の目安

1. 流通BMS概要

1-1. 流通BMSのねらい 通信インフラ

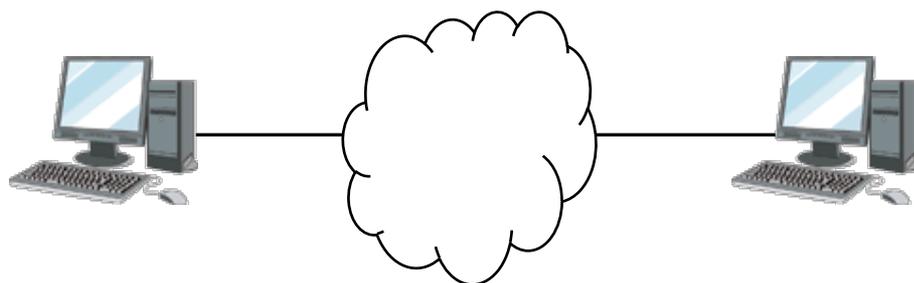
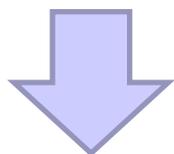
老朽化した通信手順の置き換え



30年前に制定されたJCA手順^注の課題

- ・伝送時間が長い
- ・モデムの供給中止
- ・漢字、画像が送れない など

注) JCA手順は日本チェーンストア協会が1980年に制定した標準通信手順



インターネット
ブロードバンド環境
・ASDL: 10 Mbps
・光ファイバ: 100 Mbps

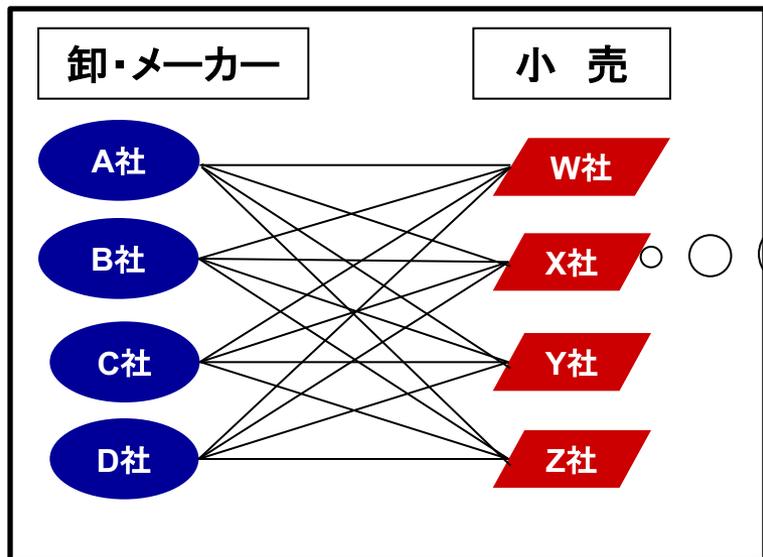
期待効果

- ・通信時間が短い
- ・通信コストが低減できる
- ・専用機器が不要になる
- ・漢字や画像が送信できる

1-2. 流通BMSのねらい メッセージ

業務プロセスとデータ書式の標準化

小売個別の業務プロセスとデータ書式

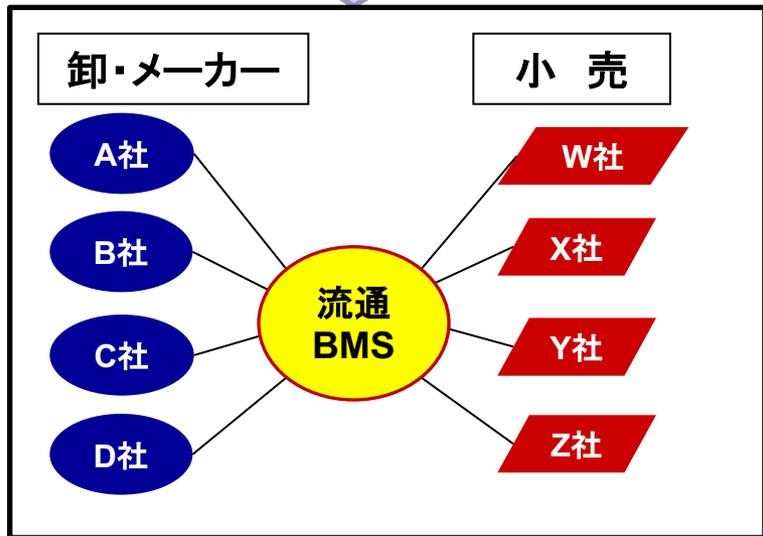


小売個別の業務プロセスとデータ書式の課題

- ・卸・メーカー側の負担増
- ・流通サプライチェーンの全体最適化の阻害要因



流通業界共通の業務プロセスとデータ書式



期待効果

- ・EDI導入までの工数削減
- ・EDI導入コストの低減
- ・EDI取引の拡大
⇒伝票レスなどの業務効率化に
- ・サプライチェーンの情報連携
⇒全体最適化へ

1-3. 流通BMSの対象と資料およびツール

流通BMS協議会が提供しているガイドラインやツール類

標準化されている対象

EDIメッセージ	業務プロセス（基本形、百貨店版）
	標準メッセージの種類 <small>基本形：26 百貨店版：27</small>
	メッセージ毎のデータ項目
	コード（GTIN、GLN）
	データ表現形式（XML）
通信インフラ	通信手順（ebMS、AS2、JX）
	通信基盤（インターネット TCP/IP）

対象となるガイドライン

システム設計ガイドライン

導入ガイドライン

運用ガイドライン

XMLテクニカルガイド

通信プロトコル
利用ガイドライン

ツール類

- ・共通確認シート
- ・メッセージ情報協定シート

- ・マッピングシート
- ・メッセージ別項目一覧
- ・コードリスト一覧

XMLスキーマ

- ・通信パラメータ協定シート
- ・CPA雛形

1-4. 情報提供場所

メッセージ項目一覧の入手場所【流通BMS協議会ホームページ】

流通BMS標準仕様

標準メッセージと運用ガイドライン

The screenshot shows the homepage of the Supply Chain Standards Management and Promotion Council. The navigation menu includes '流通BMS標準仕様' (Supply Chain Standards Management and Promotion Council), which is highlighted with a red box. Below the menu, the '流通BMS標準仕様' page is displayed, with the '標準メッセージと運用ガイドライン' (Standard Messages and Operation Guidelines) link highlighted in red. The main content area shows the '標準メッセージと運用ガイドライン' page, with the link to the '流通ビジネスメッセージ標準@ (基本形Ver1.3.4) メッセージ別項目一覧' (Supply Chain Business Message Standard @ (Basic Form Ver1.3.4) Message Item List) highlighted in red. The page also features a search bar and a list of related information.

1-5. 各種ガイドライン

	名称	対象者	使用目的
導入	導入ガイドライン（概要編）	・流通BMSの導入を考えられている企業の ユーザ部門 の方 ・流通BMSの概要を知りたい方	・流通BMSの導入を検討するにあたり、流通BMSの概要や導入効果、及び流通業界における流通BMSの動向などを理解することを目的に作成されたものです。
	導入ガイドライン（業界編）	・流通BMSの導入を考えられている企業の システム企画部門 の方 ・流通BMSの導入手順の概要を知りたい方	・流通BMSの導入を検討する際、または導入が決定した際に、流通BMSの導入に必要なコストを見積るための要素や導入手順の概略を理解することを目的に作成したものです。
	導入ガイドライン（システム編）	・流通BMSを実装する企業の システム開発部門 の方 や ITベンダー企業 の方	・流通BMSを実装する際に、実装の手順の概要と留意点を理解することを目的に作成されたものです。
運用	運用ガイドライン（基本編）		
	運用ガイドライン（預り在庫センター編）	・流通BMSを実装する企業の システム開発部門 の方 や ITベンダー企業 の方	流通ビジネスメッセージ標準®（基本形）で定義されている各メッセージおよびデータ項目の内容を深く理解し、現行システムからの移行や新規システム開発を行う際の解説資料。
	運用ガイドライン（生鮮業界編）		
	運用ガイドライン（その他メッセージ編）		
	運用ガイドライン（商品マスタ編）	・流通BMSを実装する企業の システム開発部門 の方 や ITベンダー企業 の方	流通ビジネスメッセージ標準®（商品マスタ）で定義されている各メッセージおよびデータ項目の内容を深く理解し、現行システムからの移行や新規システム開発を行う際の解説資料。
	物流ラベル運用ガイドライン第I章《概要編》	・流通BMS物流ラベルの概要を知りたい方 ・流通BMS対応物流ラベルの導入を考えられている企業の ユーザ部門 の方	・流通BMS対応物流ラベルおよび付帯帳票の導入を検討するにあたり、流通BMS対応物流ラベルおよび付帯帳票の概要や、対象となる業務モデルなどを理解することを目的に作成されたものです。
	物流ラベル運用ガイドライン第II章《仕様編》	・流通BMS物流ラベルの仕様を知りたい方 ・流通BMS物流ラベルの導入を考えられている企業の システム企画部門 の方	・流通BMS対応物流ラベルおよび付帯帳票の仕様の仕様と留意点を理解することを目的に作成されたものです。
物流ラベル運用ガイドライン第III章《導入編》	・流通BMS物流ラベルの導入手順を知りたい方 ・流通BMS物流ラベルを実装する企業の システム開発部門 の方 や ITベンダー企業 の方	・流通BMS対応物流ラベルおよび付帯帳票を実装する際の手順および「物流用共通確認シート」の使い方を理解することを目的に作成されたものです。 ・検討によって確定した仕様は「物流用共通確認シート」に記載し明確にします。	
	百貨店版メッセージ利用ガイドライン	・流通BMSを実装する企業の システム開発部門 の方 や ITベンダー企業 の方	百貨店及び卸・メーカー企業の情報システム部門担当者や実際にEDIメッセージをセットする担当者が、流通ビジネスメッセージ標準を利用する際に、「業務プロセス」、「メッセージ」、「項目」の意味および利用方法について理解を深めることを目的に作成している。
技術	システム設計ガイドライン	・流通BMSを実装する企業の システム開発部門 の方 や ITベンダー企業 の方	流通BMSのシステム設計や運用に必要な、「基本技術」、「構築」、「運用」の知識を習得する。
	通信プロトコル利用ガイドライン	・流通BMSを実装する企業の システム開発部門 の方 や ITベンダー企業 の方	流通ビジネスメッセージ標準をインターネットを使用して送受信する際に必要となる、通信プロトコル、セキュリティに関する標準仕様、パラメータ設定の推奨値を説明する資料。
	XMLテクニカルガイド	・流通BMSを実装する企業の システム開発部門 の方 や ITベンダー企業 の方	XMLスキーマを直接扱うアプリケーションの設計及び開発を行うための、メッセージ構造などを詳細に説明した資料。
	XMLスキーマ開発ガイド	流通システム標準普及推進協議会で、流通ビジネスメッセージ標準のXMLスキーマ開発保守作業を担当する作業員。	流通ビジネスメッセージ標準の既存メッセージの修正や新規メッセージのスキーマ開発に関して、標準的な開発手順や遵守すべきルールを纏めたものである。標準的な技術知識を有する作業員が、流通ビジネスメッセージ標準のXMLスキーマ開発保守作業を一定の水準で、効率よく実施できるようにすることを目的としている。

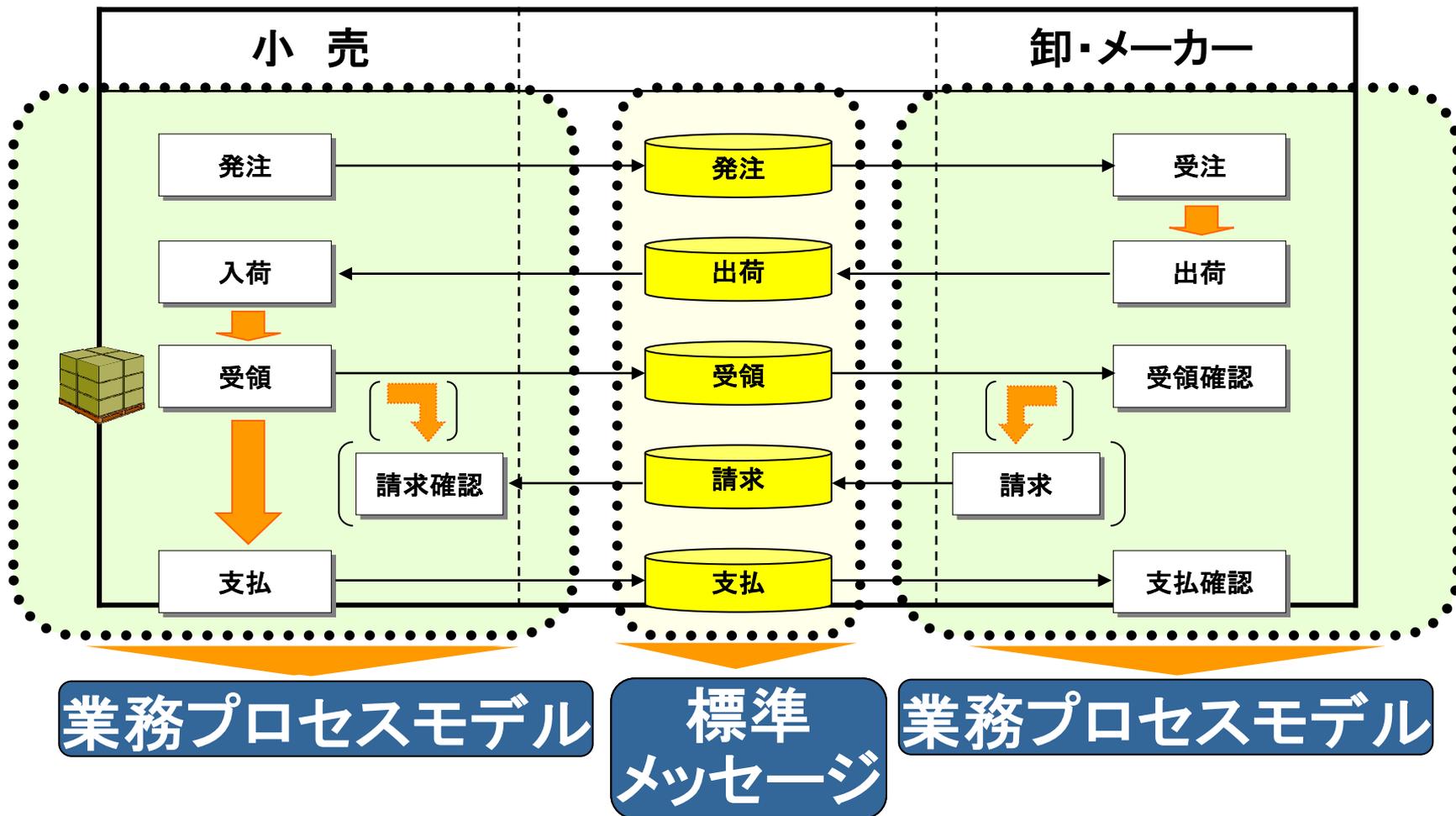
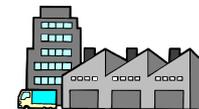
1-6. 運用ガイドラインの構成

運用ガイドラインは、流通BMS（基本形）で定義されている各メッセージおよびデータ項目の内容を深く理解し、現行システムからの移行や新規システム開発を行う際の解説資料。

<p>運用ガイドライン（基本編）</p>	<p>本ガイドラインは4章によって構成されています。 I～II章については、流通BMSのコンセプト、対象となるプロセスモデルについて説明しています。初めてご覧になられる方は、ぜひご一読下さい。 III～IV章については、メッセージ項目、及び各メッセージの定義、セット方法について、具体的な事例を含めて記述しています。必要に応じて該当箇所をご覧下さい。</p>
<p>運用ガイドライン（預り在庫センター編）</p>	<p>小売が運営または運営委託している『預り在庫型センター』に卸・メーカー在庫として保管するビジネスプロセスで使用される各種メッセージについて説明しています。</p>
<p>運用ガイドライン（生鮮業界編）</p>	<p>生鮮商材の『食肉』『青果』『水産』別に、各商材固有の詳細事項について説明しています。</p>
<p>運用ガイドライン（その他メッセージ編）</p>	<p>基本的なメッセージに含まれないオプションメッセージや業界固有の業務プロセス・メッセージについて、各メッセージの定義、項目、セット方法など、具体的な事例を含めて説明しています。</p> <p>①値札メッセージ、②商品提案メッセージ、③発注予定メッセージ、 ④納品提案メッセージ、⑤集計表メッセージ、⑥受領訂正メッセージ、 ⑦POS売上メッセージ</p>
<p>(運用ガイドラインの別冊ドキュメント) メッセージ項目一覧</p>	<p>各個別メッセージの詳細を説明しています。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・メッセージ引継項目一覧： 基本的な業務プロセスに用いるメッセージ（発注、出荷、出荷梱包（紐付けあり・なし）、受領、受領訂正、返品、請求、支払）の項目の引継、および項目の内容（意味、属性など）を示した一覧表 ・メッセージ別項目一覧： 基本形メッセージのメッセージごとの階層構造、および項目の内容（意味、属性など）を示した一覧表 ・メッセージ別定義一覧： メッセージごとの定義、伝達方向、対象業務プロセスを示した一覧表 ・コードリスト一覧： 基本形メッセージの利用にあたり、用いられるコードを示した一覧表

2. 業務プロセス

2-1. 基本形の基本的な業務プロセス

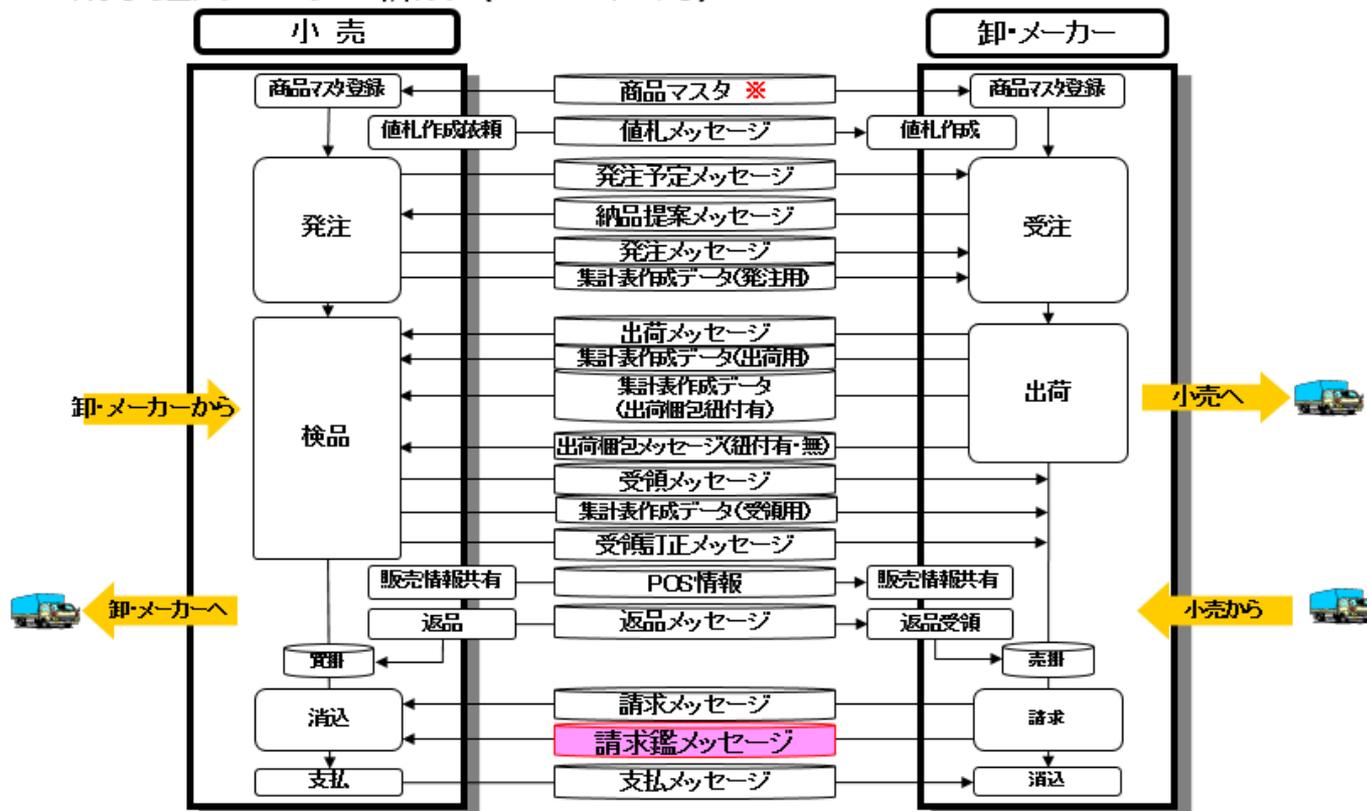


2-2-1. 業務手順（プロセス）のモデル化

小売～卸・メーカー間の取引について特徴的な類型毎に業務の手順をモデル化

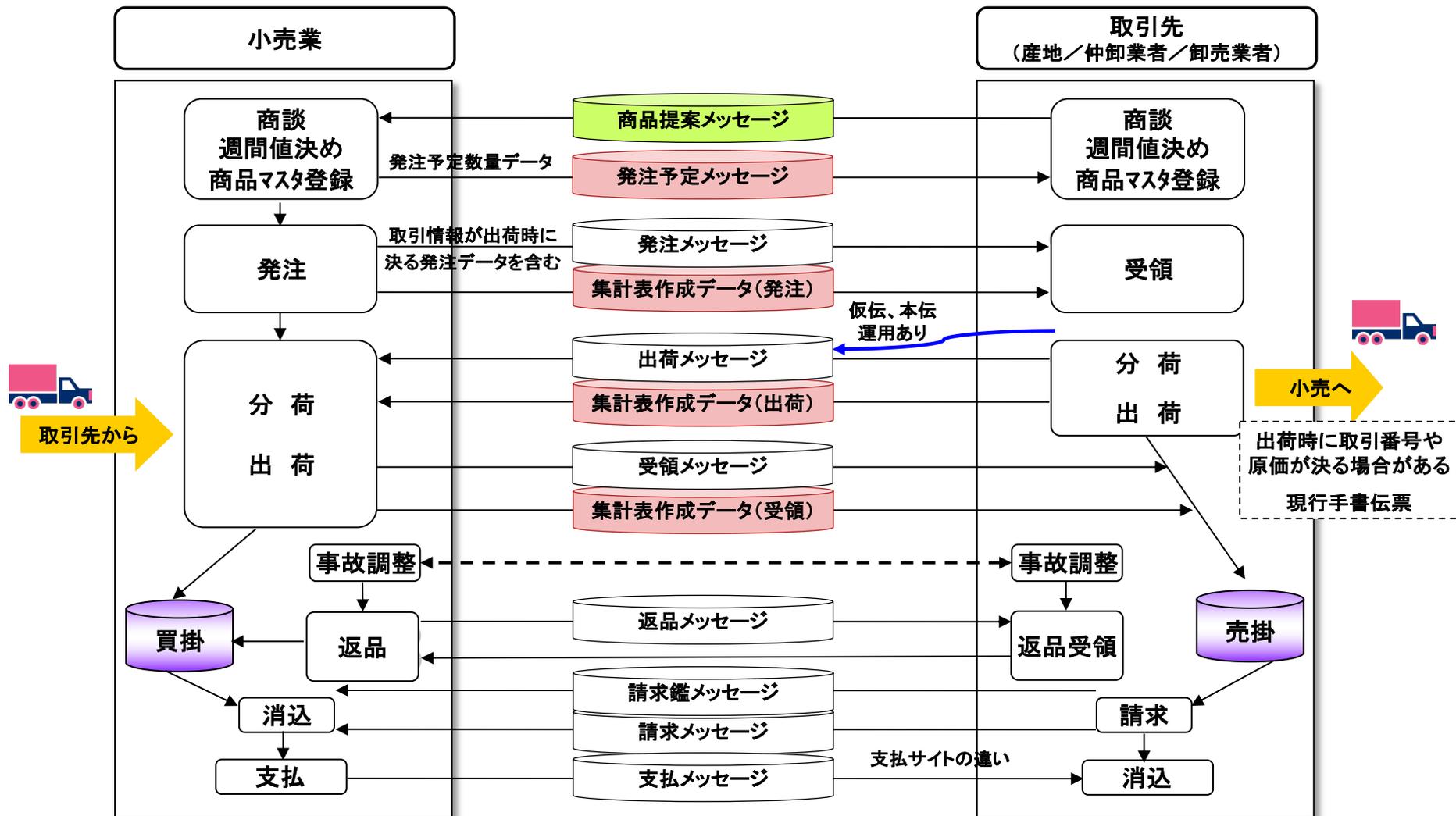
- ・基本の取引（受発注型）
- ・生鮮品の取引
- ・預り在庫型センター取引
- ・百貨店の取引

基本形の業務手順：流通BMSで現在および将来においてデータ交換が行われると想定される業務プロセス



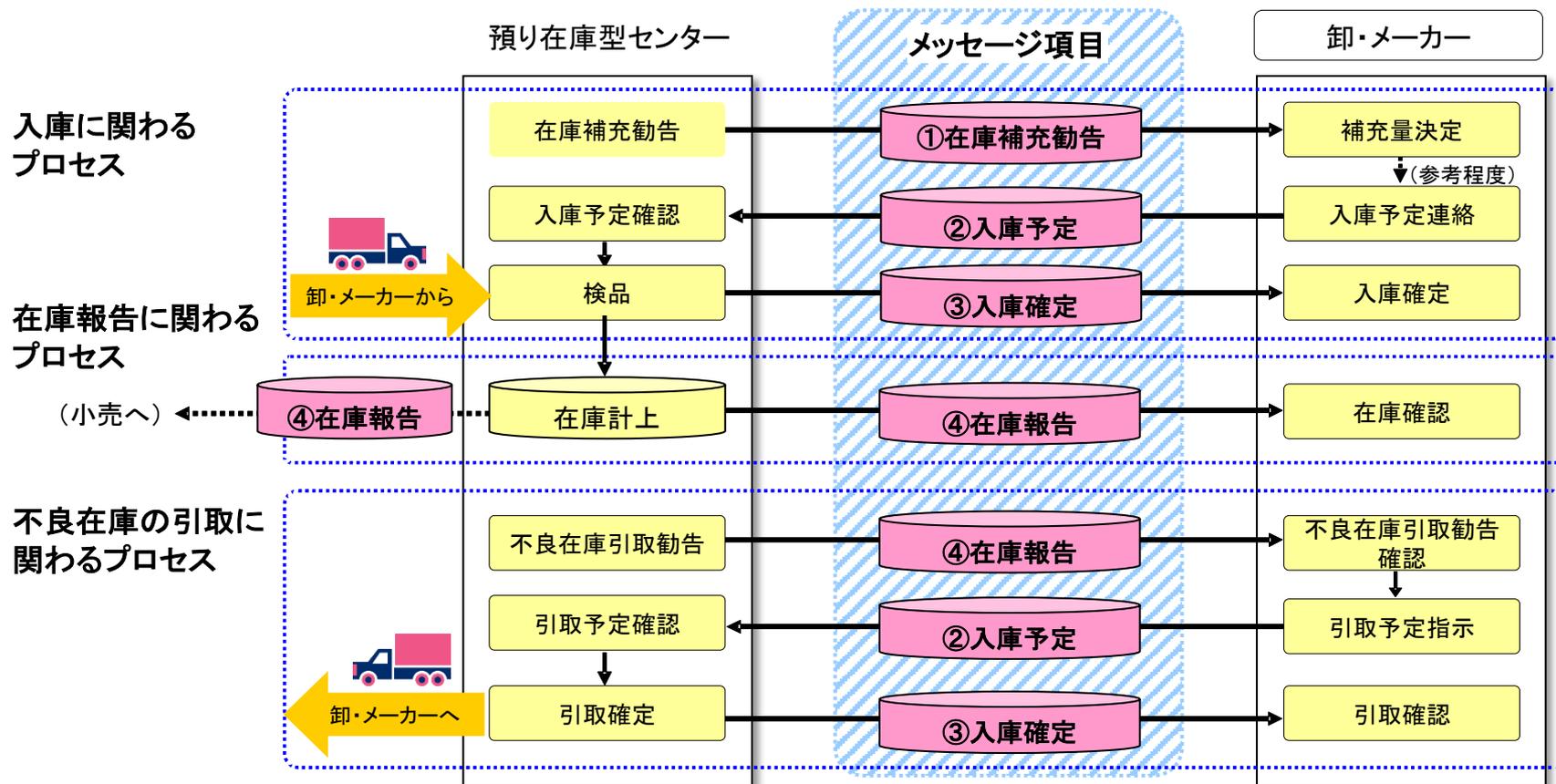
2-2-2. さまざまな業務プロセス 生鮮納品

- メッセージ項目の標準化作業で、対象業務プロセスを決めるために、現在および将来においてデータ交換が行われると想定される**一般的な生鮮**の業務の流れについて整理。全体業務プロセスと共通部分の色の付いているメッセージが追加された流通ビジネスメッセージ標準を示す。



2-2-3. さまざまな業務プロセス 預り在庫型センター納品

- 卸・メーカーが、小売のセンター または 小売が卸や物流業者（3PL）に運営委託しているセンターに 予め商品を『卸・メーカー在庫』として、保管しておくビジネスモデル
- 『預り在庫型センター納品プロセス』のメッセージの標準化は、 『預り在庫型センター』と『卸・メーカー』間における業務プロセスを対象
- ①在庫補充勧告メッセージ ②入庫予定メッセージ ③入庫確定メッセージ ④在庫報告メッセージ を 『入庫に関わるプロセス』『在庫報告に関わるプロセス』『不良在庫の引取に関わるプロセス』の3業務プロセスに適用

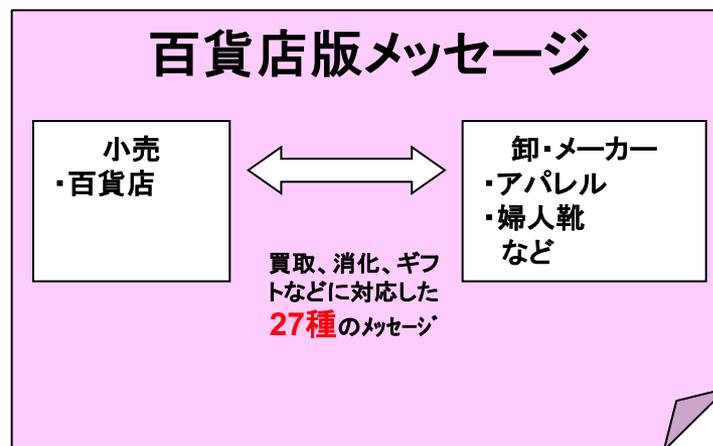
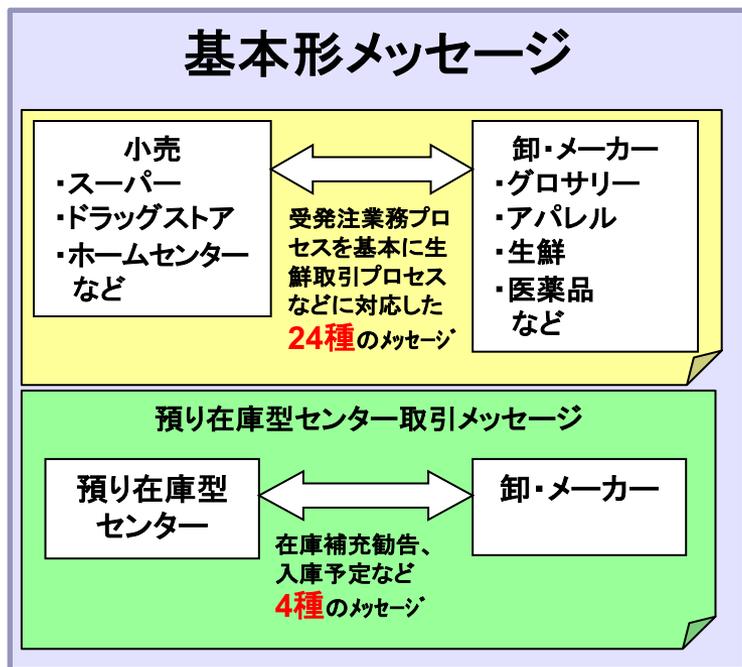


memo

3. メッセージ

3-1. 標準メッセージの種類

スーパーなどを対象とした基本形メッセージと、
特有の業務プロセスを持つ百貨店用のメッセージを標準化している。



【基本形 メッセージ】

- ・商品マスタ
- ・発注
- ・出荷
- ・出荷梱包（紐付けあり／なし）
- ・出荷荷姿
- ・受領／受領訂正
- ・返品／返品受領
- ・請求鑑
- ・請求
- ・支払
- ・値札
- ・納品提案
- ・集計表作成データ（発注、出荷、受領）
- ・集計表作成データ（出荷梱包紐付けあり）
- ・POS売上
- ・発注予定
- ・商品提案（かか／商品マスタ／価格提案）
- ・在庫補充勧告
- ・入庫予定／入庫確定
- ・在庫報告

【百貨店版 メッセージ】

- ・商品マスタ（カタログ・プロフィール）
- ・商品マスタ（P L U）
- ・商品マスタ（マークダウン）
- ・納品提案
- ・発注
- ・入荷予定（伝票／梱包）
- ・納品数量
- ・検品受領（伝票／梱包）
- ・返品
- ・搬入提案
- ・搬入依頼
- ・搬入予定（伝票／梱包）
- ・搬入数量
- ・搬入確認（伝票／梱包）
- ・返送
- ・仕入計上
- ・支払案内
- ・POS売上（レシート単位／商品別集計）
- ・店頭在庫
- ・店頭在庫移動
- ・値札
- ・在庫需要状況報告

3-2. メッセージ毎のデータ項目

業務手順のモデルに沿った、EDI化対象の取引情報（メッセージ）の洗い出しとその内容（下記）の決定

- ・階層構造（ヘッダー、明細等）
- ・データ項目（名称、定義、意味等）
- ・コード（商品コード、事業所コード等）



・メッセージ項目一覧

- メッセージ引継項目一覧
- メッセージ別項目一覧
- メッセージ別定義一覧
- コードリスト一覧

< メッセージ項目一覧 >

IV. メッセージ別説明 1. メッセージ別項目一覧

メッセージ

(1) 発注メッセージ

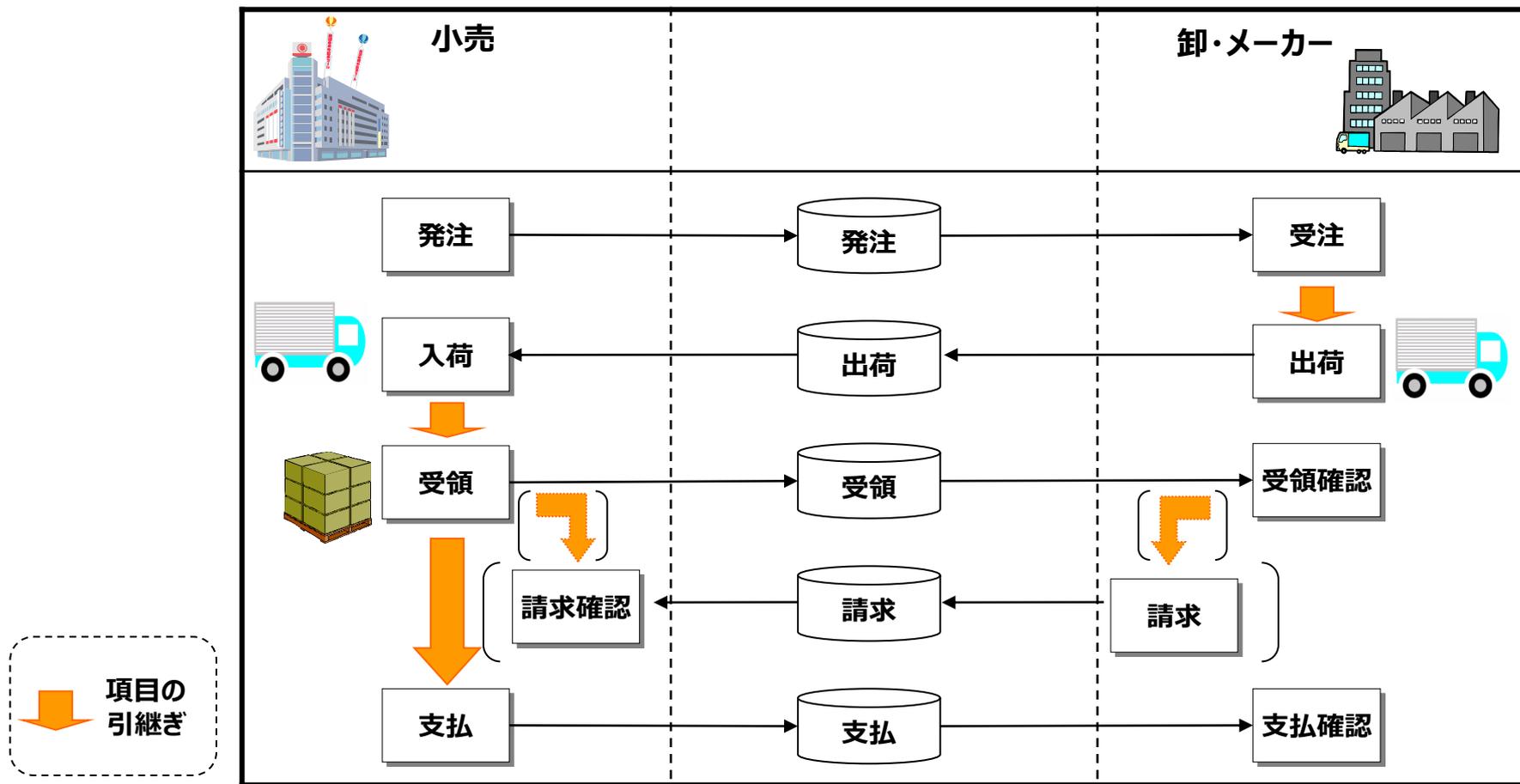
データ項目

連番	メッセージ項目番号	分類	項目名 1	項目名 2	項目名 3
SFOH					
1	1	データ整合性	送信者ID		
2	2	データ整合性	送信者ID発行元		
3	3	データ整合性	受信者ID		
4	4	データ整合性	受信者ID発行元		
5	5	データ整合性	バージョン		
6	6	データ整合性	インスタンスID		
7	7	データ整合性	メッセージ種		
8	8	データ整合性	作成日時		
9	9	データ整合性	テスト区分ID		
10	10	データ整合性	最終送信先ID		
メッセージ情報					
11	11	データ整合性	メッセージ識別ID		
12	12	データ整合性	送信者ステーションアドレス		
13	13	データ整合性	最終受信者ステーションアドレス		
14	14	データ整合性	直接受信者ステーションアドレス		
15	15	データ整合性	取引数		
			<支払企業>		
16	21	登場人物：小売	支払法人コード		
17	22	登場人物：小売	支払法人GLN		

3-3-1. メッセージの引き継ぎ

1. 本モデルの前提 (1) 受発注業務プロセス

受発注業務プロセスとは、小売企業と卸・メーカーとの間で受注・出荷・受領をやりとりするモデルを指す。発注で付番される取引番号が、出荷、受領、請求、支払の各メッセージに引き継がれるため、取引番号をキーとして発注から支払までの取引を追うことができる。メッセージ種によって『商品』と『お金』の流れを明確に判断できるようにした。受発注業務プロセスは、以下の図の通り。



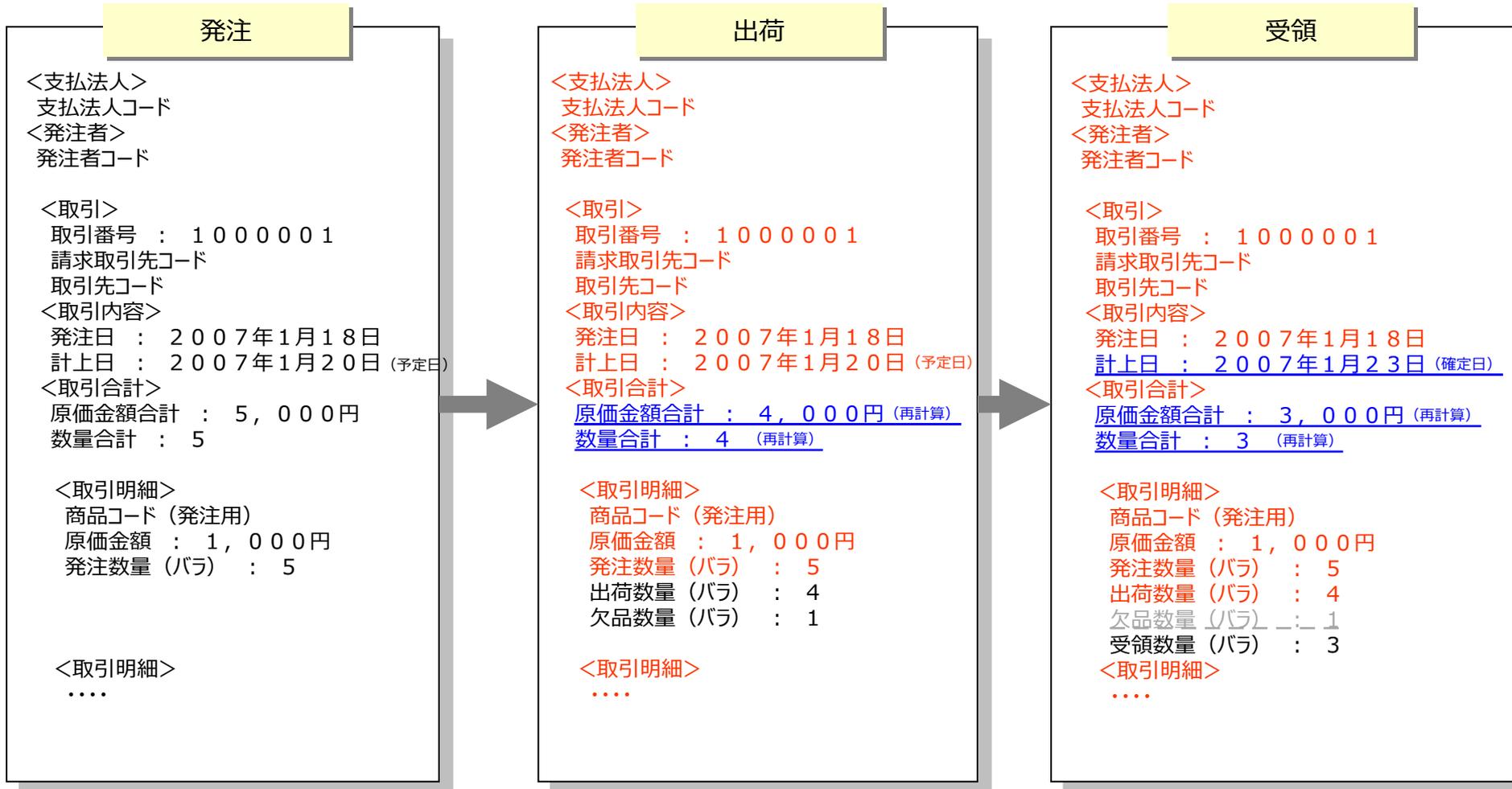
3-3-2. 引き継ぎイメージ(1)

T A型伝票を踏襲したメッセージ項目の引継ぎ (1 / 2)

発注・出荷・受領メッセージ間における項目の引継ぎについて、一部例を示す。

赤字の部分については、前のメッセージでセットされた値が後のメッセージに引き継がれる。

なお、項目の引継ぎに関する詳細については、別添資料「メッセージ引継項目一覧」を参照。

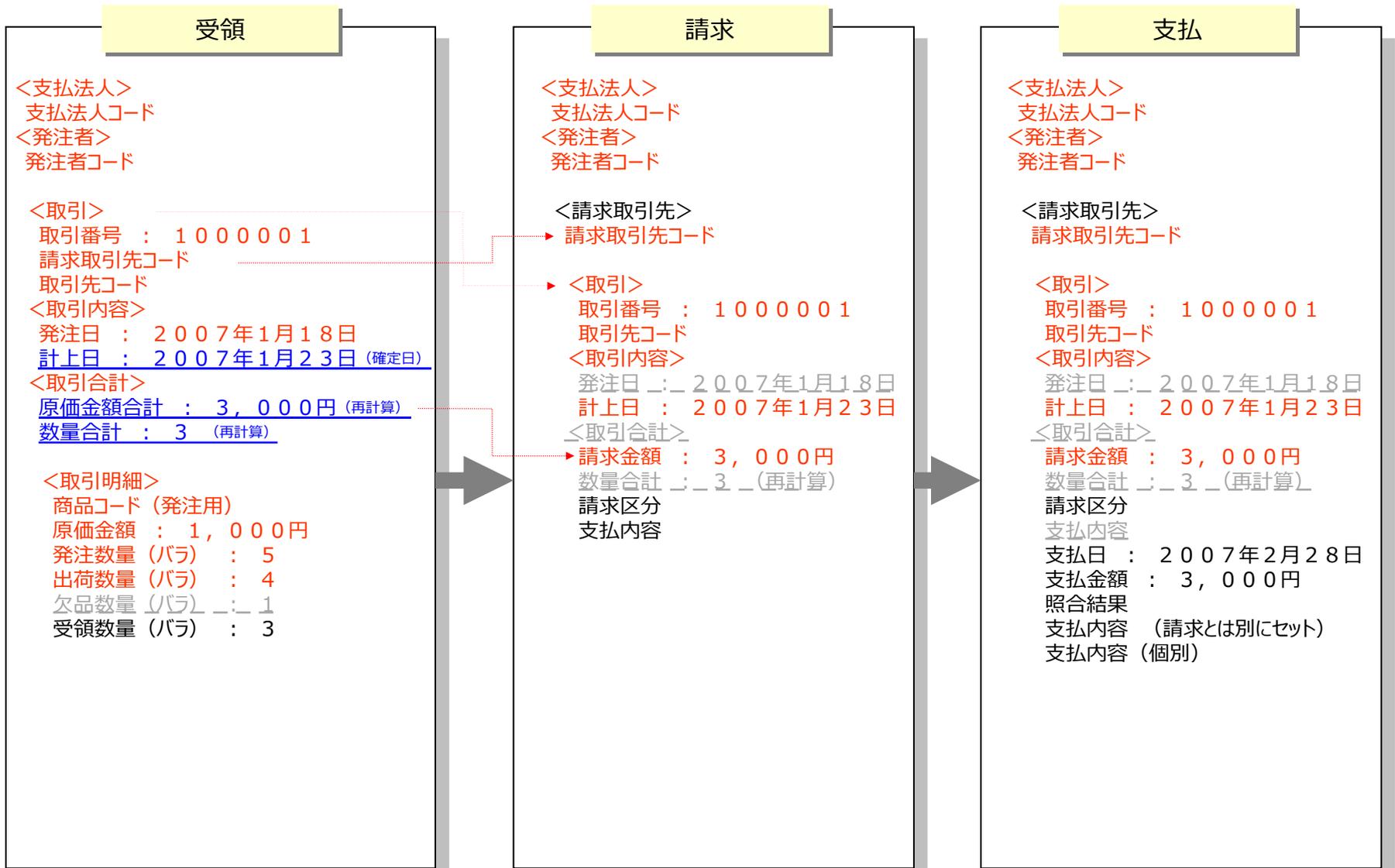


■ 赤字は、引継項目 ■ 下線は基本的には引継だが変更する場合もある項目 (再計算等)

■ 下線 (破線) の字は引き継がない項目

3-3-2. 引き継ぎイメージ(2)

T A型伝票を踏襲したメッセージ項目の引継ぎ (2 / 2)



■ 赤字は、引継項目 ■ 下線は基本的には引継だが変更する場合もある項目 (再計算等) ■ 下線 (破線) の字は引き継がない項目

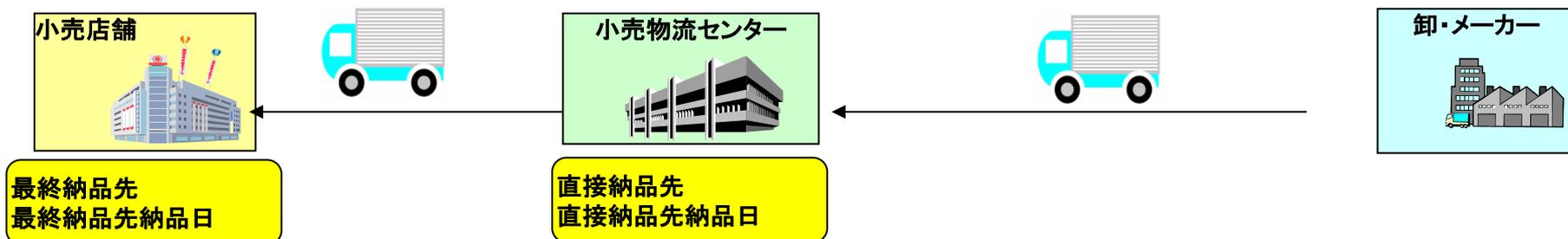
3-4. メッセージ項目の解説の例

※運用ガイドライン抜粋【1. メッセージ項目解説 (3) 日付 1) 直接納品先納品日／最終納品先納品日】

現在は、小売の物流センター経由での納品が大半を占めており、小売からの発注データ上には、最終納品先としての店舗は明記されていても、実態は小売センター納品であり、「納品日」の意味(どこへ納品した場合の日付なのか)が不明確になっている。

よって、卸・メーカーが商品を直接納品する場所(小売店舗または小売物流センター)へ納品する日としての「直接納品先納品日」と、最終的に商品が納品される場所(小売店舗)へ納品される日としての「最終納品先納品日」を設けた。

【例1:小売センター経由の場合】



【例2:小売店舗へ直接納品する場合】



詳細:「3.項目セットの方法 (3)発注メッセージ上での支払法人、発注者、計上部署、計上日のセット方法」

XMLについて

流通BMSの標準メッセージは、XML形式で記述する。

XML (Extensible Markup Language) は、

- ①各データ項目単位の、データの意味を表すタグが付いている
- ②複数のデータ項目をグループ化（構造化）することが可能である

といった特徴を持つ、柔軟性の高い言語である。

EDI標準にXMLを採用することによって、

- ◎データ・構造の把握が容易なため、新規接続先の追加が簡便
 - ◎項目の追加・削除・変更等が容易なため、メンテナンス性が高い
- といったメリットが生まれる。

3-5-2. データ表現形式 固定長とXML

・固定長フォーマット (JCA)

企業により、項目名、項目の順番、桁数がバラバラでデータの判別が困難

A社	単価	発注数量	発注金額	商品名	発注日	A社: 固定長のテキストデータ
	100	50	5000	カップラーメン	20121001	
B社	数量	単価	金額	発注日	品名	B社: 固定長のテキストデータ
	50	100	5000	20121001	カップラーメン	

・XMLフォーマット (流通BMS)

各データにXMLタグ(項目名)が付いているのでデータの判別が容易

```

<?xml version="1.0" encoding="UTF-8"?>
<sh:StandardBusinessDocument >
  <orderDate>2012-10-01</orderDate> ..... 発注日
  <itemID>
    <name_sbcs>カップラーメン </name_sbcs> ..... 商品名カナ
  </itemID>
  <itemSellingPrice unitPrice="100">5000</ itemSellingPrice > ..... 売単価 / 売価金額
  <quantity>50</quantity> ..... 発注数量(バラ)
</ sh:StandardBusinessDocument >
  
```

マッピング
小売⇒卸・メーカーへ
「マッピングシート」を提供

XMLスキーマファイル (XMLの構造を定義)
XMLデータの妥当性検証に使用する
・データ構造(タグ名称、必須要素、不要要素、繰返し、要素の出現順序)
・データ属性(入力可能データ文字、サイズ・桁数、範囲)
(流通BMS協議会から提供)

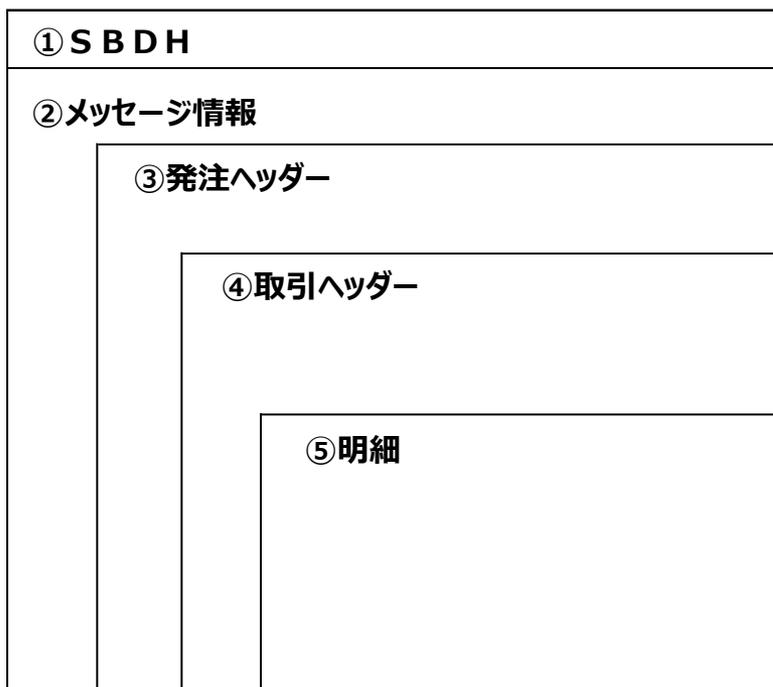
3-5-4. 階層構造（1）

1. メッセージの構造（2）メッセージの基本的構造について

流通ビジネスメッセージ標準の各メッセージは、基本的に以下の図の通り、

① SBDH※、②宛先ヘッダー、③発注ヘッダー、④取引ヘッダー ⑤明細

5つの部分から構成される。

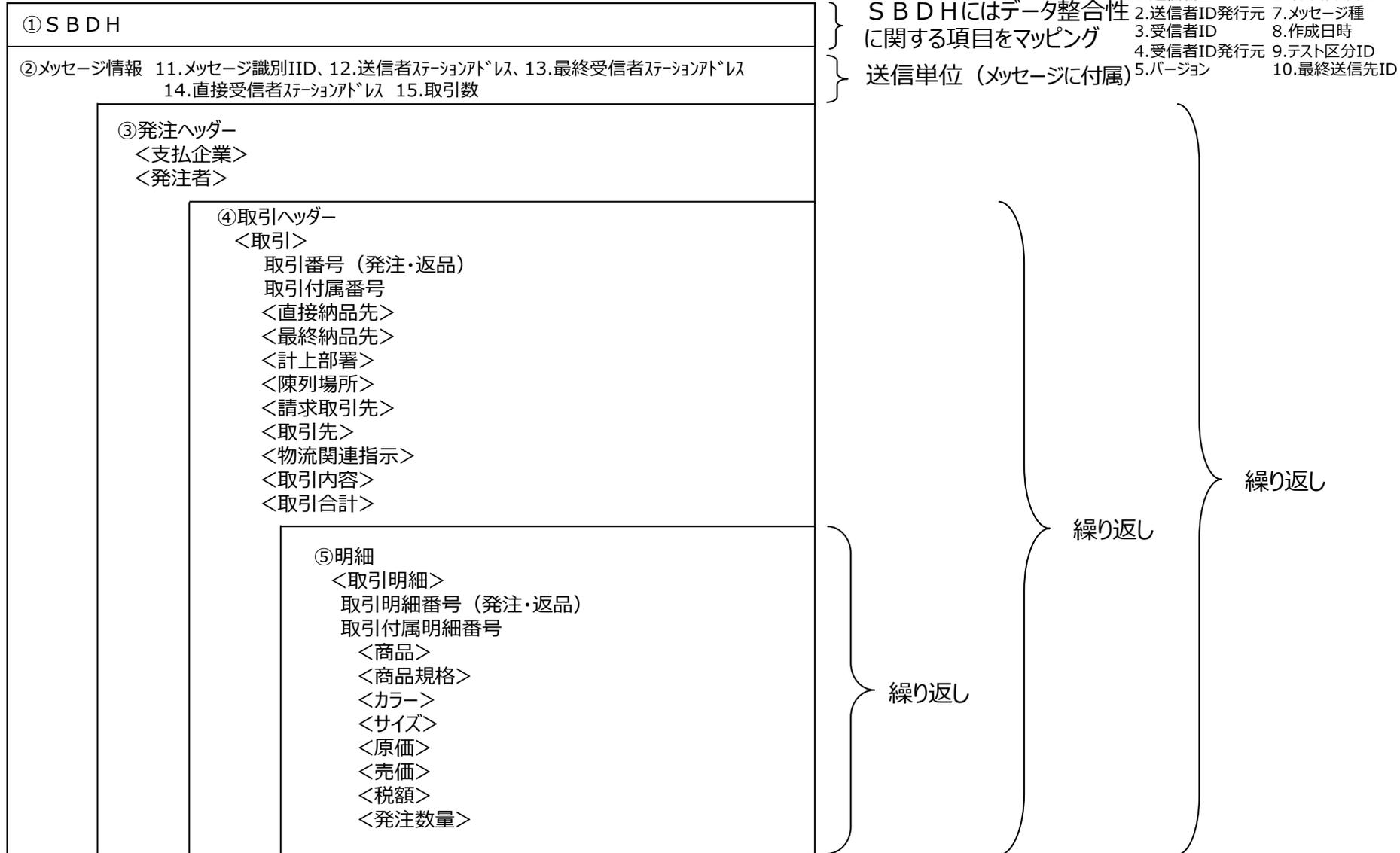


①	SBDH	メッセージの送受信に必要な情報を記述 送信プロトコルの規定に従って参照される。
②	メッセージ情報	メッセージに含まれる取引件数や、最終送信先への送受信 件数を集計するのに用いられる。
③	発注ヘッダー	送信されるメッセージの取引に関するデータを括る発注者 と支払法人が記述される。出荷梱包の場合のみ発注者と 最終納品先ごとの梱包に関する情報を括る故取引先や直 接納品先などの項目が記述される。
④	取引ヘッダー	一取引における取引明細情報を括る項目が記述される。 伝票での伝票ヘッダーにあたる。
⑤	明細	一取引における取引明細が記述される。

※ S B D Hとは、UN/CEFACTのSTANDARD BUSINESS DOCUMENT HEADERの略であり、メッセージ・ヘッダーとして用いる。

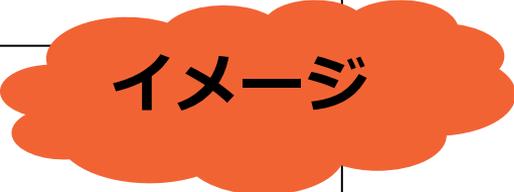
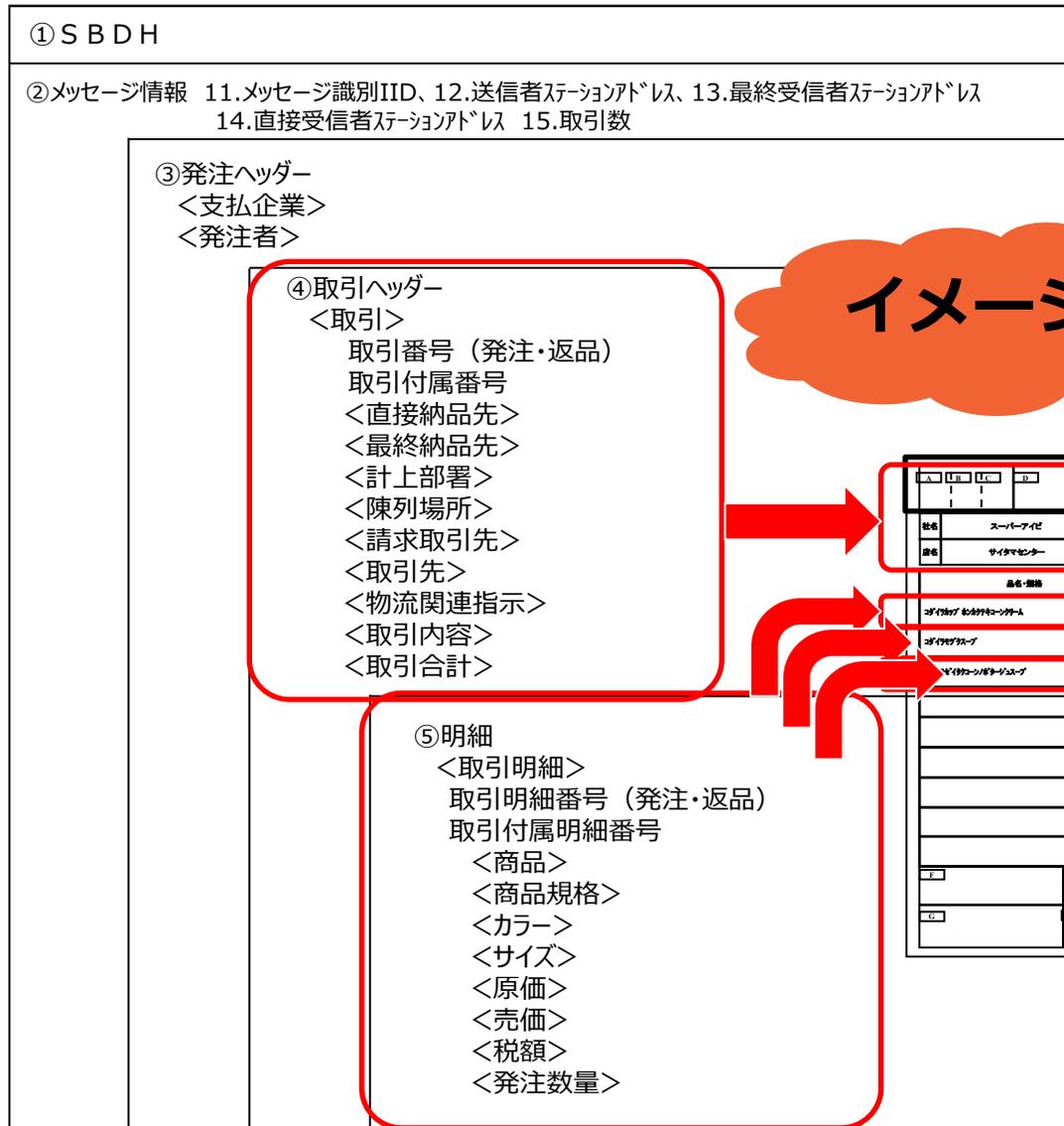
3-5-4. 階層構造 (2)

2. メッセージ別の階層構造概要 発注メッセージ



3-5-4. 階層構造 (2)

2. メッセージ別の階層構造概要 発注メッセージ



システム標準画面 (オープンアラウンド型)										訂正区分	実行日	
社名	スーパーアビ	取引先	取引先	取引先	取引先	取引先	取引先	取引先	取引先	取引先	取引先	取引先
店名	サイタマセンター	01	01	1000001	899999							
品名・規格	商品コード	色/入数	サイズ/ケース	単位	数量	行	訂正数量	訂正区分	原単価	原価金額	売単価	備考 (売価金額)
ゴイワグ 靴のクリーニング	4902106843603	5	1	コ	5	1			330	1550	400	2490
ゴイワグ	4901990126236	6	2	コ	12	2			280	3360	400	5496
ゴイワグ	4902471059999	5	3	コ	15	3			157	2355	200	3870
						4						
						5						
						6						
						7						
						8						
						9						
						32						
										合計	原価金額合計	11856

3-6. メッセージ項目一覧の見方

メッセージ項目一覧の入手場所【流通BMS協議会ホームページ】

流通BMS標準仕様

標準メッセージと運用ガイドライン

The screenshot shows the homepage of the Supply Chain Standards Management and Promotion Council. The navigation menu includes '協議会', '活動内容', '流通BMS標準仕様', 'セミナー・イベント', '入会のご案内', '情報コーナー', '会員ページ', and '問い合わせ'. The '流通BMS標準仕様' menu item is highlighted with a red box. Below it, a sub-menu lists various standards, with '① 標準メッセージと運用ガイドライン' highlighted in a red box. A red arrow points from this sub-menu item to the main content area. In the main content area, under the heading '流通 BMS 標準仕様', there is a section for '標準メッセージと運用ガイドライン'. Within this section, a link '>> 流通ビジネスメッセージ標準® (基本形Ver1.3.4) メッセージ別項目一覧' is highlighted with a red box. A red arrow points from this link to the detailed description of the message item list. The description states that it is a list of data items used in the standard, including a correspondence table and a list of attributes, definitions, and levels. It also provides a link for the 1.3.4 version update points.

3-6. メッセージ項目一覧の見方

メッセージ項目一覧の構成

メッセージ項目一覧

メッセージ引継項目一覧

基本的な業務プロセスに用いるメッセージ（発注、出荷、出荷梱包（紐付けあり・なし）、受領、受領訂正、返品、請求、支払）の項目の引継、および項目の内容（意味、属性など）を示した一覧表

メッセージ別項目一覧

基本形メッセージのメッセージごとの階層構造、および項目の内容（意味、属性など）を示した一覧表

メッセージ別定義一覧

メッセージごとの定義、伝達方向、対象業務プロセスを示した一覧表

コードリスト

基本形メッセージの利用にあたり、用いられるコードを示した一覧表

3-7. メッセージ項目一覧の見方<メッセージ別項目一覧>

VI. メッセージ別説明 1. メッセージ別項目一覧

2010年度 流通システム標準普及推進協議会

(1) 発注メッセージ

項目番号	項目名	項目タイプ	項目属性	項目説明	項目所属	項目単位	項目形式	項目値	項目注
1	データ整合性	必須	必須	送受信ID	送受信ID	必須	必須	必須	送受信ID
2	データ整合性	必須	必須	送受信ID発行元	送受信ID発行元	必須	必須	必須	送受信ID発行元
3	データ整合性	必須	必須	受注者ID	受注者ID	必須	必須	必須	受注者ID
4	データ整合性	必須	必須	受注者ID発行元	受注者ID発行元	必須	必須	必須	受注者ID発行元
5	データ整合性	必須	必須	バージョン	バージョン	必須	必須	必須	バージョン

メッセージ

VI. メッセージ別説明 1. メッセージ別項目一覧

(1) 発注メッセージ

項目番号	メッセージ項目番号	分類	項目名 1	項目名 2	項目名 3	必須 / 任意
SEOH						
1	1	データ整合性	送受信ID			必須
2	2	データ整合性	送受信ID発行元			必須
3	3	データ整合性	受注者ID			必須
4	4	データ整合性	受注者ID発行元			必須
5	5	データ整合性	バージョン			必須

流通BMSで一意となる番号

データ項目

データ項目が必須のものが、任意のものを示す

11	11	データ整合性	メッセージ識別ID			必須
12	12	データ整合性	送受信ステーションアドレス			任意
13	13	データ整合性	最終受注者ステーションアドレス			任意
14	14	データ整合性	直接受注者ステーションアドレス			任意
15	15	データ整合性	取引数			任意
<支払企業>						
16	21	登録人物：小売	支払法人コード			必須
17	22	登録人物：小売	支払法人GLN			必須
<発注者>						
18	23	登録人物：小売	発注者コード			必須
19	24	登録人物：小売	発注者GLN			必須
20	25	登録人物：小売	発注者名称			任意
21	26	登録人物：小売	発注者名称カナ			任意
<取引>						
22	121	番号	取引番号（発注・返品）			必須
23	122	番号	取引付属番号			任意

※1. 本表に記載の項目は、流通システム標準普及推進協議会「流通システム標準」に基づき、各項目の属性を定義しています。
 ※2. 必須項目は、必須項目として定義されています。任意項目は、任意項目として定義されています。
 ※3. 任意項目は、任意項目として定義されています。任意項目は、任意項目として定義されています。

3-7. メッセージ項目一覧の見方<メッセージ別項目一覧>

VI. メッセージ別説明 1. メッセージ別項目一覧
(1) 発注メッセージ

項目番号	項目名	項目1	項目2	項目3	項目4	項目5	項目6	項目7	項目8	項目9	項目10	項目11	項目12	項目13	項目14	項目15	項目16	項目17	項目18	項目19	項目20	項目21	項目22	項目23	項目24	項目25	項目26	項目27	項目28	項目29	項目30	項目31	項目32	項目33	項目34	項目35	項目36	項目37	項目38	項目39	項目40	項目41	項目42	項目43	項目44	項目45	項目46	項目47	項目48	項目49	項目50	項目51	項目52	項目53	項目54	項目55	項目56	項目57	項目58	項目59	項目60	項目61	項目62	項目63	項目64	項目65	項目66	項目67	項目68	項目69	項目70	項目71	項目72	項目73	項目74	項目75	項目76	項目77	項目78	項目79	項目80	項目81	項目82	項目83	項目84	項目85	項目86	項目87	項目88	項目89	項目90	項目91	項目92	項目93	項目94	項目95	項目96	項目97	項目98	項目99	項目100
------	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	-------

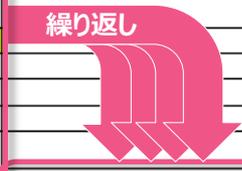
2010年度 流通システム標準普及推進協議会

データ項目
と階層構造

VI. メッセージ別説明 1. メッセージ別項目一覧

(1) 発注メッセージ

連番	メッセージ項目番号	分類	項目名 1	項目名 2	項目名 3	必須/任意
SO04						
	1	データ整合性	送達者ID			必須
	2	データ整合性	送達者ID発行元			必須
	3	データ整合性	受達者ID			必須
	4	データ整合性	受達者ID発行元			必須
	5	データ整合性	バージョン			必須
	6	データ整合性	インスタンスID			必須
	7	データ整合性	メッセージ種			必須
	8	データ整合性	作成日時			必須
	9	データ整合性	テスト区分ID			任意
	10	データ整合性	購付受領先ID			任意
メッセージ情報						
	11	データ整合性	メッセージ種別ID			必須
	12	データ整合性	送達者ステーションアドレス			任意
	13	データ整合性	購付受達者ステーションアドレス			任意
	14	データ整合性	直接受達者ステーションアドレス			任意
	15	データ整合性	取引額			任意
			<支払企業>			
	16	登録人物: 小売	支払法人コード			必須
	17	登録人物: 小売	支払法人GLN			必須
			<発注者>			
	18	登録人物: 小売	発注者コード			必須
	19	登録人物: 小売	発注者GLN			必須
	20	登録人物: 小売	発注者名称			任意
	21	登録人物: 小売	発注者名称カナ			任意
			<取引>			
	22	121 番号		取引番号 (発注・返品)		必須
	23	122 番号		取引付属番号		任意



※1 000番台に属するメッセージは「000」で開始する。000番台に属するメッセージは「000」で開始する。
 ※2 000番台に属するメッセージは「000」で開始する。000番台に属するメッセージは「000」で開始する。
 ※3 000番台に属するメッセージは「000」で開始する。000番台に属するメッセージは「000」で開始する。
 ※4 000番台に属するメッセージは「000」で開始する。000番台に属するメッセージは「000」で開始する。

3-7. メッセージ項目一覧の見方<メッセージ別項目一覧>

選択必須（任意＊3）について

VI. メッセージ別説明 1. メッセージ別項目一覧
(2) 出荷メッセージ

項目番号	メッセージ項目番号	説明	項目名1	項目名2	項目名3	項目名4	必須/任意	タイプ	XML要素名+1	桁数	注
18	24	取引付属番号					任意	数字	Identifier		
19	24	出荷者管理番号					任意	英数	Identifier		
20	25	<直接納品先>					任意＊3	数字	Identifier		
21	26	直接納品先コード					任意＊3	数字	Identifier		
22	26	直接納品先GLN					任意＊3	数字	Identifier		
23	26	直接納品先名称					任意	文字	Text		
24	26	直接納品先名称カナ					任意	文字 (半角カナ)	Text		
25	27	<最終納品先>					任意＊3	数字	Identifier		
26	28	最終納品先コード					任意＊3	数字	Identifier		
27	28	最終納品先GLN					任意＊3	数字	Identifier		
28	28	最終納品先名称					任意	文字	Text		
29	28	最終納品先名称カナ					任意	文字 (半角カナ)	Text		

グループ

選択必須（任意＊3）は
グループ内でどれか1つの
項目を利用する場合は
“必須”になる

※ただし、本項目（メッセージ項目番号：27「直接納品先コード」28「直接納品先GLN」）はアパレル・生鮮商材以外の場合は必須項目となる事が運用ガイドラインに記載されているので要注意。

3-7. メッセージ項目一覧の見方<メッセージ別項目一覧>

Ⅶ. メッセージ別説明 1. メッセージ別項目一覧
(1) 発注メッセージ

2010年度 流通システム標準普及促進協議会

項目番号	項目名	項目説明	項目タイプ	項目単位	項目位置	項目属性	項目値	項目注	項目注2	項目注3
1	メッセージ識別	メッセージ識別	必須	1桁	1桁	必須	000	メッセージ識別		
2	送信者ID	送信者ID	必須	1桁	1桁	必須	000	送信者ID		
3	取引先コード	取引先コード	必須	1桁	1桁	必須	000	取引先コード		
4	発注者ID	発注者ID	必須	1桁	1桁	必須	000	発注者ID		
5	発注日	発注日	必須	8桁	8桁	必須	00000000	発注日		
6	発注時刻	発注時刻	必須	6桁	6桁	必須	000000	発注時刻		
7	発注時刻	発注時刻	必須	6桁	6桁	必須	000000	発注時刻		
8	発注時刻	発注時刻	必須	6桁	6桁	必須	000000	発注時刻		
9	発注時刻	発注時刻	必須	6桁	6桁	必須	000000	発注時刻		
10	発注時刻	発注時刻	必須	6桁	6桁	必須	000000	発注時刻		
11	発注時刻	発注時刻	必須	6桁	6桁	必須	000000	発注時刻		
12	発注時刻	発注時刻	必須	6桁	6桁	必須	000000	発注時刻		
13	発注時刻	発注時刻	必須	6桁	6桁	必須	000000	発注時刻		
14	発注時刻	発注時刻	必須	6桁	6桁	必須	000000	発注時刻		
15	発注時刻	発注時刻	必須	6桁	6桁	必須	000000	発注時刻		
16	発注時刻	発注時刻	必須	6桁	6桁	必須	000000	発注時刻		
17	発注時刻	発注時刻	必須	6桁	6桁	必須	000000	発注時刻		
18	発注時刻	発注時刻	必須	6桁	6桁	必須	000000	発注時刻		
19	発注時刻	発注時刻	必須	6桁	6桁	必須	000000	発注時刻		
20	発注時刻	発注時刻	必須	6桁	6桁	必須	000000	発注時刻		

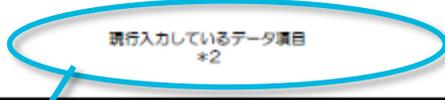
引継項目	項目の意味	現行入力しているデータ項目 *2	コードリスト	商材 *4
	送信者ID、取引先と相取のうえ、独自コードあるいはGLNを使って送信者IDを決定し入力する。送信者IDの種別、送信者IDが独自コードの場合は、"CODE"、GLNの場合は"GLN"と入力する。			
	はGLNを使って送信者IDを決定し入力する。E、GLNの場合は"GLN"と入力する。			
	独自のコードIDを生成し入力する。			
	ビジネスメッセージの種別。メッセージ全体の作成日・時間			
	テスト区分。このメッセージのデータの範囲を作成する。			
	発注時刻			
	メッセージ識別。SBDHのビジネス文書種別のインスタンスIDに入れた値の先頭に"MSG-"を足したものを入力する。			
	現行JCA手続との併用期間中、宛先(ステーションアドレス)単位の送受信件数の集計を行う場合に使用する。			
	現行JCA手続との併用期間中、宛先(ステーションアドレス)単位の送受信件数の集計を行う場合に使用する。			
	現行JCA手続との併用期間中、宛先(ステーションアドレス)単位の送受信件数の集計を行う場合に使用する。			
	ビジネスメッセージにある取引件数。			
	商品の支払を行う小売企業(会社)を表す独自コード。通常は23「発注者コード」と同じ値が入るが、小売側がグループ内に複数事業会社を持ち、仕入会社と支払会社が異なる場合には、それぞれ異なる会社コードが入る。			
	商品の支払を行う小売企業を表すID。通常は24「発注者ID」と同じ値が入るが、小売側がグループ内に			

項目の意味

現行入力しているデータ項目

コードリスト

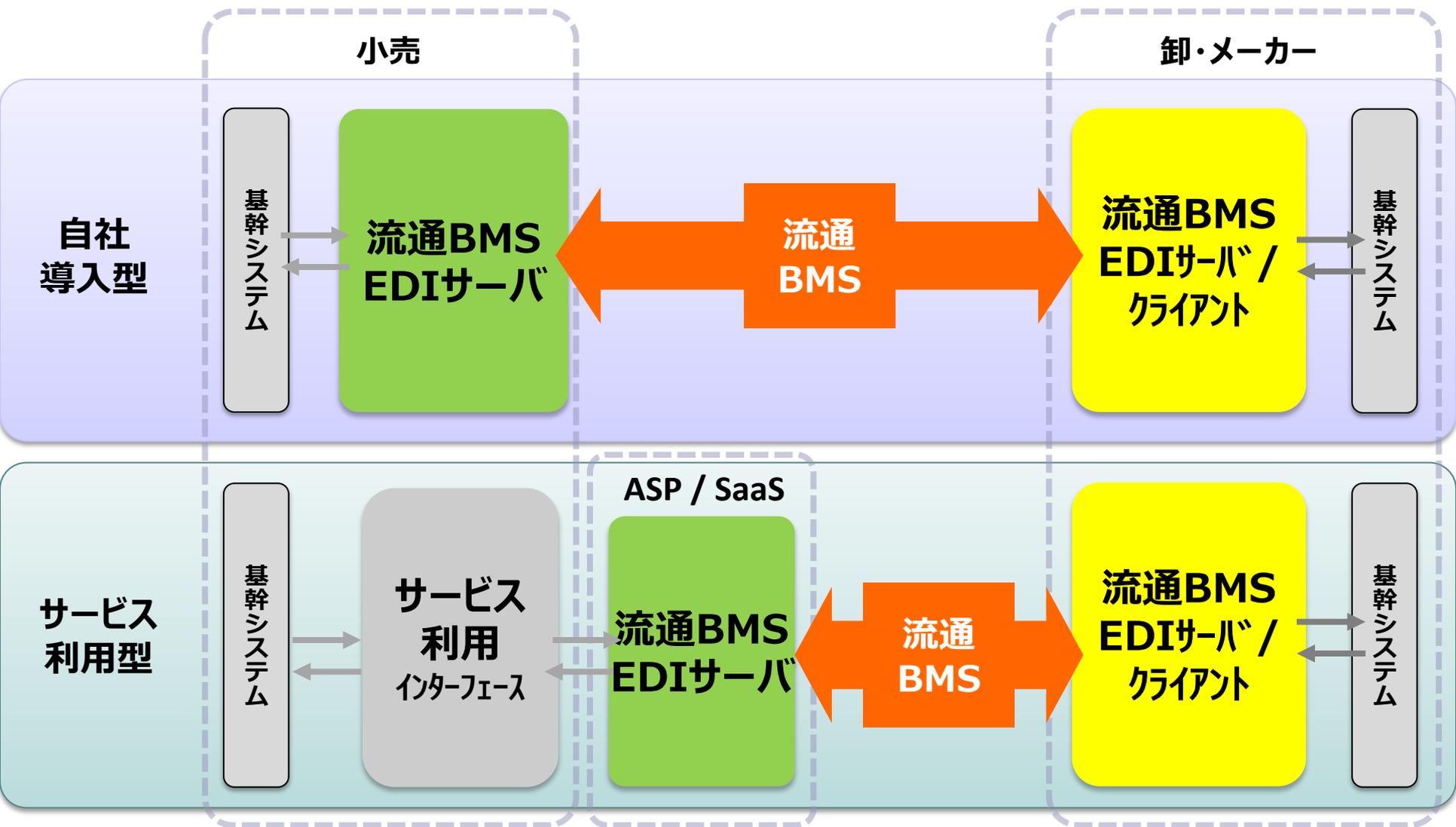
商材



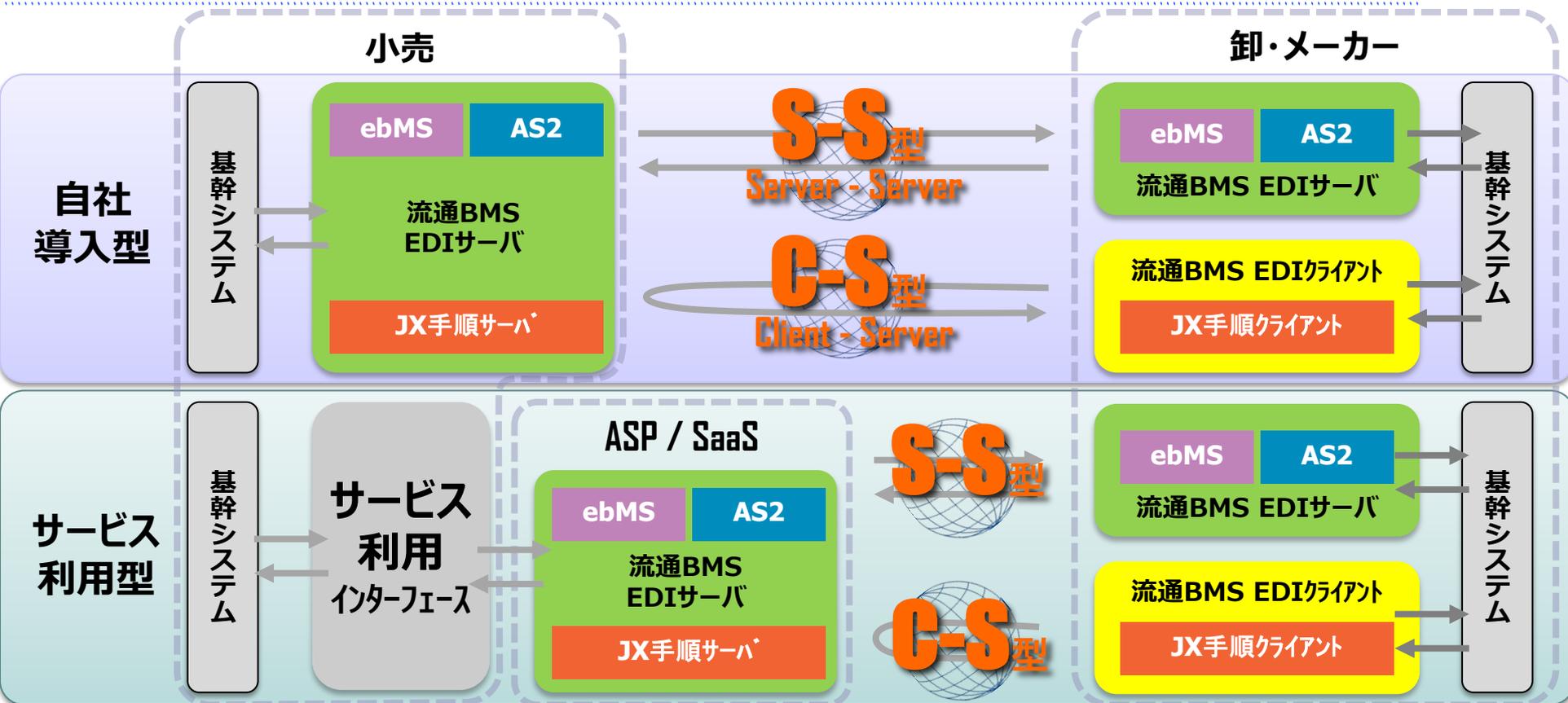
4. システム

4-1. システム形態

流通BMSの導入形態は大きく「自社導入型」と「サービス利用型」の2つ。



4-2. 通信手順



① S-S (サーバ-サーバ) 型

- データが発生したタイミングで相手先に送りつける**Push**型通信方式
- リアルタイム処理が可能。
- **大容量向き** (1回の取引データ量が10MB (1万明細) を超える場合)



② C-S (クライアント-サーバ) 型

- クライアント側がサーバ側にデータの送受信要求を行い、それに応じて送受信を行う**Pull**型通信方式
- バッチ処理。
- **小容量向き** (1回の取引データ量が10MB (1万明細) を超えない場合)



5. 導入について

5-1. 導入手順と期間の目安 サーバ型

- 下記は、流通BMSを初めて実装する場合の全体スケジュールのサンプルです。システムの規模や実装の方法により異なりますが、処理モデルとしてサーバ型を導入する場合は、目安として半年程度の期間が必要になります。但し、取引先を追加する場合には、適用範囲を拡大するだけなので、期間は短縮されます。

マスタープラン (例)

1ヶ月目	2ヶ月目	3ヶ月目	4ヶ月目	5ヶ月目	6ヶ月目	7ヶ月目以降
① 導入検討 流通BMS の仕様理解	② 社内調整 稟議と調達 PJ上げ 要件定義	③基本設計 ④取引先との調整	⑤詳細設計 ⑥ネットワーク設計	⑦EDIシステムの開発・構築・テスト ⑧ネットワーク構築	⑨取引先との EDI通信接続確認	⑩ 取引先と 業務運用確認 ⇒ 本番

- ・流通BMS仕様理解
- ・導入目的の明確化
- ・全体計画策定

- ・自社システムと
流通BMSのギャップ解析

- ・システム形態の選定
- ・マッピング作業
- ・開発内容明確化
- ・RFP作成
- ・稟議
(予算、人、物の確保)
- ・調達の実施
- ・PJ体制確立

・設計／開発／テスト

- ・GLNの有無確認 (なければ取得)
- ・電子証明書の取得
- ・ネットワーク構築
- ・EDIサーバー構築
- ・既存システムの改造
- ・XMLスキーマの入手
- ・取引先との調整
 - ・取引先説明会
 - ・共通確認シートによる業務の前提条件の確認
 - ・マッピングシートによる新メッセージ形式の調整
 - ・流通BMS協定シートによる通信パラメータの調整

- ・社内システムにおける総合テスト
- ・取引先との接続テスト
- ・取引先とのテストモード
による並行運用
(既存手順との並行運用)

- ・既存手順の
通信環境閉塞
- ・本番モードへ

5-2. 導入手順と期間の目安 クライアント型

● 下記は、流通BMSを初めて実装する場合の全体スケジュールのサンプルです。
システムの規模や実装の方法により異なりますが、処理モデルとして**クライアント型**を導入する場合は、
目安として3ヶ月～4ヶ月程度の期間が必要になります。
但し、取引先を追加する場合には、適用範囲を拡大するだけなので、期間は短縮されます。

マスタープラン (例)

1ヶ月目	2ヶ月目	3ヶ月目	4ヶ月目	5ヶ月目以降
① 導入検討 流通BMS の仕様理解	②要件定義 稟議と調整 ③取引先との調整	④自社システムの改造の設計・開発	⑤取引先との EDI通信接続確認	⑩ 取引先と 業務運用確認 ⇒ 本番

- ・流通BMS仕様理解
- ・導入目的の明確化
- ・全体計画策定

- ・自社システムと
流通BMSのギャップ解析

- ・システム形態の選定
- ・マッピング作業
- ・開発内容明確化
- ・稟議
(予算、人、物の確保)
- ・調達の実施
- ・PJ体制確立

- ・設計／開発／テスト

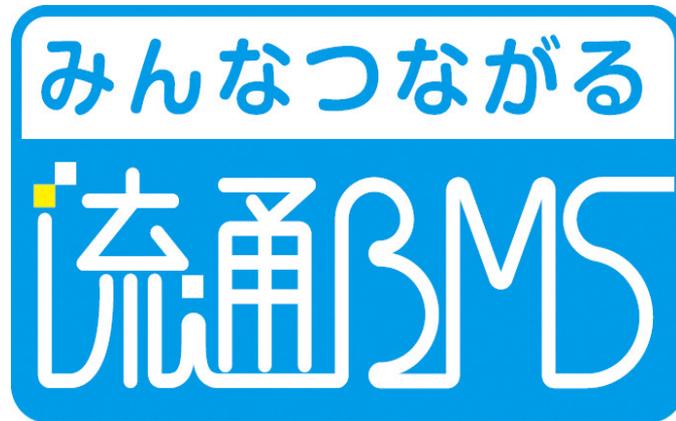
- ・GLNの有無確認 (なければ取得)
- ・電子証明書の取得
- ・EDIクライアント導入
- ・社内システムにおける総合テスト
- ・既存システムの改造
- ・XMLスキーマの入手
- ・取引先との接続テスト

- ・取引先とのテストモード
による並行運用 (既存手順との並行運用)

- ・取引先との調整

- ・取引先説明会
- ・共通確認シートによる業務の前提条件の確認
- ・マッピングシートによる新メッセージ形式の調整
- ・流通BMS協定シートによる通信パラメータの調整

- ・既存手順の
通信環境閉塞
- ・本番モードへ



<http://www.dsri.jp/ryutsu-bms/>